



環境・社会報告書 2007

(2007年3月期)

森のちからを、未来のちからに。

トップコミットメント

サステナブル（持続可能）経営を推進し、 企業品質を向上していきます

木を活かした事業を通して人々の生活を豊かにし、社会に貢献していくことが当社の使命。
社会からの期待に応えながら、
あらゆる「企業品質」を向上していきます。



10年後を見据えた長期経営計画を発表 高い「企業品質」を備えた企業集団へ

2007年5月に、今後10年の長期経営計画・PROJECT SPEED（プロジェクトスピード）を発表しました。社員の意識改革と新たな収益事業の創出の2つを目的に、組織改正を行うとともに、事業ドメインの選択と集中を強化しました。

PROJECT SPEED

《4つの企業目標》

- ① 住友林業は、総合住生活事業を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。
- ② 住友林業は、住友精神に基づき、法を守り正しい企業活動によって社会に貢献します。
- ③ 住友林業は、環境保全と調和のとれた活力ある企業活動によって社会に貢献します。
- ④ 住友林業は、お客様最優先に徹し、株主取引先社員地域社会に貢献します。

企業目標として掲げた4つの項目を社員が理解実行することによって社会に有用である、また環境と共生しているといったトータルな企業品質の面で、世界の一流企業になることが目標です。そのために、全社員が意識を高め、結束してチャレンジする企業風土を創っていきます。

再生可能な資源である木を活かす経営で、 サステナブルな事業活動を推進

人類は地球上で長い年月をかけてできた石油や鉱物資源を21世紀にはほぼ採りつくそうとしています。その結果、現在のような地球温暖化や汚染の問題などが起きています。21世紀はまさに環境を再生する時代なのです。そうしなけ

れば、地球上で人類も他の生き物も生き延びていくことができません。住友林業グループは「木」という再生可能な資源を最大限活用して経営を行っている非常にユニークな事業スタイルの会社で、こうした背景からも私たちの環境問題に関する社会的役割は大きく、さまざまな問題の解決に貢献していくことができると自負しています。

100年ほど前に四国別子の社有林が銅山事業の煙害などで荒廃してしまった時、当時の別子支配人であった伊庭貞剛は、大造林計画を実施し別子の山に緑を蘇らせました。また、後に伊庭は、総理事に就任した際、創業者である住友政友が400年前に謳った住友精神を尊重し、「住友の行う事業は社会・国民の為になるものでなければならぬ」という事業方針を述べました。これらの精神はしっかりと根付き、現在の経営理念にも受け継がれています。

当社は日本の国土の約1000分の1に相当する国内社有林を持っています。日本の森林が、手入れがなされず荒廃が進む中で、当社は一生懸命に社有林を手入れし、同時に、国産材の利用も促進してきました。国産材の利用が進み、国内の森林が回復することを期待していたからです。最近では、石油価格の高騰に伴い、木材の輸入原価が上昇しているほか、中国やインドの木材需要が急速に増加しているため、国産材にも少し価格競争力が出てきました。この波に乗って、今後、国産材の活用をさらに拡大していくつもりです。

海外から調達する木材については、近年、違法伐採による森林破壊が深刻な問題になっています。当社では2007年6月に木材調達理念方針を発表し、木材の合法性を確認するだけでなく、持続可能な森林経営が行われている森林からの調達を進めることとしました。この方

針の徹底は簡単ではありませんが、木材のプロフェッショナルとしてしっかりと浸透させていきたいと考えています。

「涼温房」(りょうおんぼう)の設計思想で、快適に暮らしながら住まいの環境負荷を下げる

環境との調和を重視してきた住友林業の歴史を背景に、近年は特に地球温暖化問題に力を入れています。その一環として行っているのが、自然の力を活かして夏は涼しく、冬は暖かく過ごせる設計思想「涼温房」の導入です。住友林業の家は、四季を感じ、自然と共生しながら快適に暮らせることをめざしています。住宅の環境負荷をライフサイクルで考えると、住んでいる時のエネルギー消費が一番大きく、これを削減するための提案を企業として取り組むことが重要だと考えています。これにより、省エネルギーにつながるだけでなく、人々の健康や子どもの教育などにも良い影響があると考えられています。また、木を伐採して住宅にすることは、伐採後もCO₂を固定できるため、木造住宅を作るということは都会に森をつくることも言えるでしょう。

社員には何よりも家族を大切にしてほしい。 家族の幸せが、社会の幸せにつながるから

社員には、住友林業という職場の中で、悔いのない生き方をし、活躍してほしいと言っています。そのためには、特定分野のプロフェッショナルとしての職種を設けるなど、さまざま

まな人事制度も必要になってくると思います。社員の要請に応え、持っている資質を充分発揮してもらうために、新たな人材の活用方法や研修もさらに充実していきます。

2006年度には、社員の有志56名が集まり「チーム2020」を結成し会社の将来や働き方について議論しました。会社の経営理念や行動指針を日々の業務にいかに関係していくのかを話し合い、有意義な活動となったと思います。会社として決められたことを日々こなすだけではなく、ボトムアップで自ら行動することが大切になってきています。さらに、女性社員がもっと活躍できるように、5年前からポジティブアクションを推進しています。現在、新卒採用者のうち女性性は15%ですが、早くこの割合を30~40%位に高め、安心して子供を産み、職場に復帰できるワークライフバランスのとれる体制を整えていきたいと思っています。

個人的に最近、気になっているのは、社会全体で親子の関係が希薄になってきていることです。当社の社員にも日頃から、家族を大切にしてほしいと言っています。仕事で忙しく飛び回っている社員は多いですが、一番大切にしなければいけないのは家族です。特に父親と子供のスキンシップは大切ですから、キャッチボールをしたり、一緒にお風呂に入ったりしながら、子供には最高の愛情を注いでほしいと思っています。家庭での会話の時間をしっかりと持ち、家庭を円満に保つことは、いい仕事にもつながりますし、社会を良くしていくことにもつながるはずです。

当社は自由闊達で、非常にいいカルチャーを持った会社です。今後はそうした中で、企業としてもっと高いレベルに到達すべく、社員とともに「エクセレントカンパニー」へのチャレンジを続けていきます。

住友林業株式会社
取締役社長

矢野 龍



「サステナブル」の実現に向けて――

住友林業のめざすもの

住友林業グループは、創業以来受け継いできた「住友精神」および「国土報恩」の思想を事業の根幹とし、「木」を活かした住生活に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献します。

経営理念

住友林業グループは、再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を活かし、「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献します。

行動指針

住友精神	公正、信用を重視し、積極かつ堅実な経営を行う。
人間尊重	一人一人が高い士気と誇りを持ち、自由闊達な企業風土をつくる。
環境保全	事業を通じ、自然環境、生活環境に貢献する。
お客様最優先	お客様満足を最優先に行動する。

住友林業倫理憲章(抜粋)

世界的視野から企業の倫理観が求められているとき、私たちは、高まる企業の責任をあらためて認識し、社会の一員としてさらなる発展と社会への貢献を期して、ここに住友林業倫理憲章を宣言し、新しい企業文化の創造を目指します。

1. 私たちは「良き社会人」として行動します。
2. 私たちは「良き住友人」として行動します。
3. 私たちは「良き社員」として行動します。
4. 私たちは「良き役員」として行動します。
5. 住友林業は「良き企業市民」として行動します。

詳しくはWEBで ● 住友林業倫理憲章

「住友の事業は、住友自身を利すると共に、国家を利し、且つ社会を利する底の事業でなければならぬ」

(明治三十三年一月
住友家第二代総理事 伊庭貞剛)
出典:「幽翁」

「住友家法」

営業ノ要旨

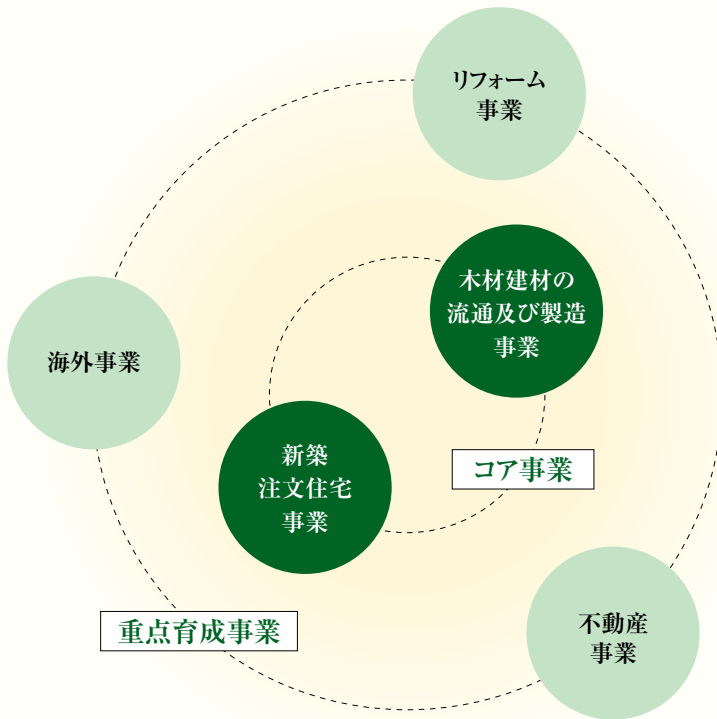
第一条
我営業ハ信用ヲ重シ、おもん確実ヲ旨トシ、
以テ一家ノ鞏固隆盛ヲ期ス
きょうこりゅうせい

第二条
我営業ハ時勢ノ変遷、理財ノ得失ヲ計リ、
弛張興廢スルコトアルヘシト雖モ、
苟モ浮利ニ趨リ、いやく軽進スベカラズ
はし

住友林業の歴史とDNA

住友林業の歴史は約300年前の1691年(元禄4年)までさかのぼります。1690年に住友家が四国・別子銅山を発見し、その翌年に、銅の採掘、精錬、輸出の事業を起しました。しかし、明治期に入ると、銅の精錬により発生した亜硫酸ガスにより周囲の木は枯れ、燃料や建材として大量の木材を伐採したことも重なり、山は荒廃してしまいました。これを見た当時の別子支配人伊庭貞剛は、「別子全山をあをあをとした旧の姿にして、之を大自然にかへさなければならぬ」と大造林計画を決意しました。精錬所から排出される亜硫酸ガスの煙害問題を解決するために、精錬所を無人島であった四阪島へ移転するとともに、林業の専門家を雇い、毎年100万本以上のスギやヒノキの植林を行いました。

この歴史を脈々と受け継ぎ、住友林業グループは、「保続林業」を実践してきました。木材建材の流通・製造や、海外での植林事業、戸建注文住宅などへ事業を拡大してきた今、保続林業の思想から発展した「サステナブル」という企業哲学が住友林業のDNAとして事業のあらゆるところに織り込まれています。



「企業品質」を備えた企業集団へ

↑

社会に有用な企業へ

↑

各事業の目標達成

↑

経営理念と企業目標の
理解・実行

【企業目標】

- ① 住友林業は、総合住生活事業を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。
- ② 住友林業は、住友精神に基づき、法を守り正しい企業活動によって社会に貢献します。
- ③ 住友林業は、環境保全と調和のとれた活力ある企業活動によって社会に貢献します。
- ④ 住友林業は、お客様最優先に徹し、株主・取引先・社員・地域社会に貢献します。

以上を通じて、社会に貢献する「世界の一流企業」に仲間入りすることを目標とします。

世界の一流企業としての
「企業品質」を備えた企業集団へ

2007年5月、住友林業グループの10年後の目標とそれに向けたロードマップをまとめた長期経営計画「PROJECT SPEED(プロジェクトスピード)」を発表しました。将来的な人口の減少、世帯数の減少の影響により、住宅の持家市場が縮小すると予想されること、また、木材資源の需要の増加が見込まれることなどの社会情勢の変化から、今後、住友林業グループがさらなる発展を遂げるためには大きな変革が求められます。

「PROJECT SPEED」は、既存事業ドメインの深耕とナジリ効果の最大化を図るため、事業の括り方を見直し、これまでの組織を改正して1本部、4事業本部体制としました。基本戦略として、当社の強みである、「新築注文住宅事業」と「木材建材の流通及び製造事業」の2つのコア事業をさらに強化しつつ、そこで生み出された利益や人材などの経営資源を今後当グループの柱となるべき、「海外事業」、「不動産事業」、「リフォーム事業」の3つの重点事業に集中的に投入し、グループ全体の総合力の強化を図ります。

今後の事業展開においても、経営理念にあるように、木を軸として人々の生活を豊かにし、社会に貢献していくという当社の使命は変わりません。社員全員が、経営理念と4つの企業目標を理解・実行し、各事業の目標を達成することで真に「社会に有用な企業」となることをめざします。これを継続し、あらゆる「企業品質」を高め続けることで、世界の一流企業としての「企業品質」を備えた企業集団になることを最終目的としています。

「サステナブル」の実現に向けて――

「サステナブル」をめざした事業活動

近年、地球環境の悪化やさまざまな社会問題が顕在化しており、社会は大きな方向転換が求められています。こうした問題の解決に向けて、企業の果たす役割への期待も高まっています。

住友林業は、社会からの期待に応えていくために、

お客様や当社の社員、取引先や地域の方々をはじめとするあらゆるステークホルダーの方々と積極的にコミュニケーションを図りながら事業活動を行ってまいります。

サステナブルな社会

快適・健康・安全な暮らしと住まいづくり

- 木を科学する (P23)
- 環境に配慮した資材の調達 (P9-⑩、11)
- シックハウス対策 (木材製品の提供) (P9)
- カーボンストック拡大 (P20)
- 技術の伝承 (P4)
- 建設廃棄物のゼロエミッション (P27)
- 建設時の環境負荷低減 (P27)
- 環境に優しい住まい (環境共生型住宅) の提供 (P⑪-⑭、26)
- 快適な住まいの提供 (P9、26)
- 健康な住まいの提供 (P9、26)
- 安全な住まいの提供 (P9)
- 木の良さを追求した住まいの提供 (P⑪-⑭、24)
- 長寿命な住まいの提供 (P9)
- 社会資産価値の高い住まいの提供 (P9)
- ライフスタイルの提案
- 安全安心な地域づくり (P9-10)

風土と文化を育む
活力あるコミュニティづくり

お客様

- 緑の多い街づくり (P10)
- コミュニティの活性化 (P10)
- 資産価値の高い土地活用の提案
- 公共空間のデザイン (P10)

地域
社会

株主・
投資家

- ステークホルダーとの協働信頼関係 (P⑮-⑰)
- コンプライアンスの徹底 (P8)
- 「人財」の育成・活用 (P⑮-⑰、13-14)
- 多様な働き方の風土づくり (P13-14)
- 従業員の健康、生きがい (P13-14)

従業員

未来を担う人づくり

社会はいま…

気候の変化や森林資源の減少は、私たちの事業活動と大きな関わりを持っています。事業を進める上で、このような自然環境や社会の変化を認識し、サステナブルな社会をつくるために役割を果たしていきます。

世界の森の減少

森林面積の減少

3,658万ヘクタール

2000年から2005年までの5年間で、日本の国土に相当する面積の森林が減少。(※1)

生物種の減少

絶滅のスピード(※2)

恐竜時代	約1000年に1種
1600～1900年	約4年に1種
1900年代前半	約1年に1種
1975年ごろ	約9時間に1種

1975～2000年

約13分に1種

林業人口の減少

林業就業者数(2000年時点)

7万人

40年前のおよそ6分の1まで減少し、高齢化が進む。(※3)

地球の平均気温

平均気温の上昇

6.4℃

今後のCO₂排出量が最も多いシナリオでは、2100年には地球の平均気温が最大6.4℃上昇(1980～1999年比)すると予測されている。(※4)

くらしの安全性

「10年前に比べて
治安が悪くなったと思う」

84.3%

この理由として「地域の連帯意識が希薄になったから」「青少年の教育が不十分だから」などがあげられている。(※5)

出典

※1 FAO「世界森林資源調査(2005年)」

※2 N.マイヤース「沈みゆく猫舟(1981年)」

※3 林野庁ホームページ 林業就業者の現状

※4 気候変動に関する政府間パネル(IPCC) 第4次評価報告書(2007年)

※5 「治安に関する世論調査」内閣府 2006年12月

未来に伝える
豊かな森と資源づくり

産地・つくり手、
使い手を結ぶ
ものづくり

- 環境に配慮した木材の安定供給(P7-⑩、11)
- 生態系保全(P7-⑧、23)
- 地球温暖化防止(P11-⑭、25-26)
- 国土保全(土壌浸食の防止、水源涵養など)
- 海外の森林保全、生態系保全(P9-⑩、11、24)

- 地域経済発展(P24)
- 国産材の利用推進(P7-⑧、24)

- 途上国の持続的発展(P9-⑩、24)
- 木を愛する文化の伝承
- 生産工場の環境配慮(P25、27)

自然

NGO・
NPO

行政

取引先

森
づくり

もの
づくり

山林事業

海外事業

住まい
づくり

木材建材事業

住宅および
住宅関連
事業

街
づくり

住友林業
グループ

経営理念 企業目標

不動産事業

人
づくり

未来のちからに。

サステナビリティに関わるテーマは多岐にわたります。社会や環境問題に関わるさまざまな課題の中で、住友林業はどのような分野で役割を果たしていくべきでしょうか。

報告書作成にあたり、私たちは、さまざまな部署から成るワーキンググループを設置し、数多くのサステナビリティに向けた取り組みの中から、社会の関心や当社の影響力が大きいと考えられる4つの重要課題を選び出しました。

この特集では、これら4つの重要課題について、2006年度の成果を報告しています。

【特集1】

豊かな日本の森を次世代に

生物が豊かで、世界的にも生物多様性重要地域のひとつとされる日本の森林。

住友林業は、国内に4万ヘクタールという広大な社有林を持つ、林業のリーディングカンパニーとして、この豊かな日本の森林を次世代に受け継いでいく責任を担っている。

林業の衰退により荒廃する日本の森林

「いろいろな日本の山を歩いてきたが、目を覆いたくなるような状況があちこちにあった」と山林部長の矢作和重は顔を曇らせる。戦後に拡大造林を行い、全国各地の山々でスギやヒノキが植林されたものの、価格の安い輸入材が入ってきたことで木材価格が低迷。森林経営の採算が合わなくなり、今や、全森林の4割を占める人工林の多くが放置されている。日本の森林から産出される木材資源を将来にわたって使い続けられるようにするには、ビジネスとして成り立つ森林経営のモデルをつくり、社会に広げていくことが必要だ。しかし、それにはさまざまな課題がある。

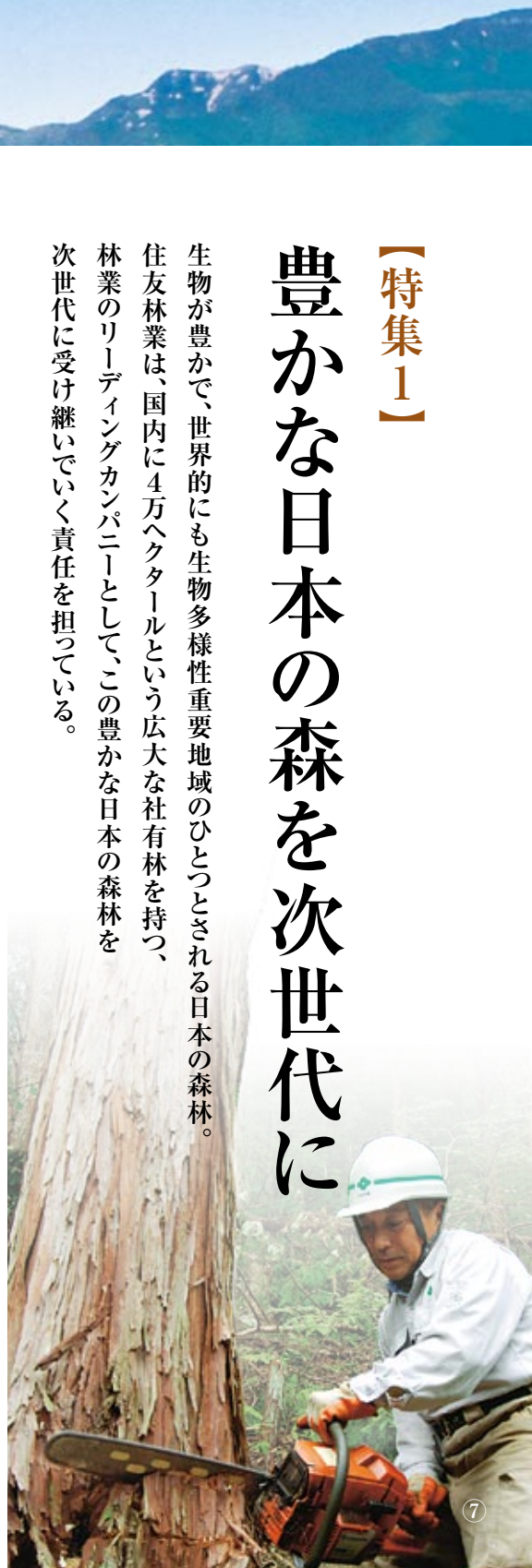
住友林業は4万ヘクタールにわたる社有林を経営しているが、国産材価格の低迷により山林事業は過去15年間、採算がとれなかった。それが、「ここ1〜2年で状況が大きく変わってきた」と矢作は明かす。中国の旺盛な木材需要や欧州のユーロ高などが輸入材の価格を引き上げ、国産材の

競争力が増してきたのだ。また、2006年度から社有林の伐採方法を変え、効率の良い小面積皆伐を取り入れた。社有林からの出荷量も1年間で約3割増えた。この波に乗って、「何としても2007年度中に山林事業を黒字化したい。そして、その経営手法を社有林以外の森林にも広げていくことで、林業の復興に貢献したい」と矢作は意気込む。

生物多様性の保全と森林経営の両立へ

林業の採算性向上に努める一方で、自然環境との共生にもさらに力を入れている。2006年9月には、SGEC※1の森林認証を取得した。「環境に配慮した森林経営を行っていることを世に示したかった」と山林部の伊藤寛規。

住友林業は従来からISO14001の環境マネジメントシステムに沿って施業を行っており、環境への配慮には自信があった。SGECの審査機関からも、多様な森林が適切に管



森のちからを、

理されていることが評価された。一方で新たに取り組んだことともある。そのひとつが、生物多様性の保全だ。希少な野生生物を保護するため、独自の「レッドデータブック^{※2}」を作成し、現場作業者に配布。生物多様性に関する教育を行い、希少種が見つかったら報告するしくみもつくった。

ただし、課題も見えてきた。「生物多様性の保全を突き詰めれば、林業ができなくなってしまう。事業の折り合いをどうつけていくかが課題」と伊藤は言う。例えばSGECの認証では、川や湖の周囲の水辺林についての取り扱い方針を求めている。水辺林は生物多様性が高いが、しかし、広範囲の水辺林を残すと、林業の効率は下がる。今後は、こうした二つひとつのケースについて最善策を検討していく必要がある。

持続可能な森林経営から、 持続可能な木材の利用への流れをつくる

持続可能な森林経営を拡げるためには、持続可能な森林から産出した木材が社会から評価され、流通するしくみが必要だ。木材の流通と住宅建築をともに扱う住友林業は、森林認証材を積極的に利用していることを考え、住宅事業本

部でもCOC認証^{※3}を取得し森林認証材を利用した住宅を提供する計画を進めている。

「お客様も、出どころのはっきりした木材を好まれます。ですから、社有林で産出された森林認証材は、今後さらに積極的に住友林業の住宅の原料として活用していきたい」と資材物流部長の坂直は言う。北海道で販売する「MyForest」北海道仕様では、主要構造材の100%が道産材であることに加えて、管柱は紋別の社有林で育てたカラマツを使用している。

「社有林以外の森林で生産された森林認証材も使用していきたいが、まだ量が少なすぎて集められない」と坂は言う。そのため、社有林周辺の森林経営者にも森林認証の意義を理解してもらい、認証取得を支援し、調達できる木材を増やしていく。「持続可能な森林経営をビジネスとして成立させ、住宅に活用するモデルをつくれるのは住友林業しかない」。矢作も坂も、並々ならぬ決意を持って事業に臨んでいる。



山林環境本部 山林部長
矢作 和重

「将来のために、森林経営がわかる
フォレスター(森林管理者)を育てる
のも住友林業の大きな役割です」



山林環境本部 山林部
伊藤 寛規

「生物多様性と林業の良いバランスを
考えていきます」



住宅事業本部 資材物流部長
坂 直

「国産材の利用だけでなく、国産の森
林認証材の採用を進めていきます」

※1 「緑の循環」認証会議。持続可能な森林経営が行われていることを第三者機関が証明する日本独自の森林認証制度。生物多様性の保全や、土壌および水資源の保全と維持など7つの基準に基づいて審査される。

※2 絶滅のおそれのある野生生物の情報をまとめた本。IUCN(国際自然保護連合)や環境省が作成しているが、自治体や団体もこれに準じて独自に作成している。

※3 森林認証を取得した森林からの木材を、加工・流通過程において適切に管理していることを認証する制度。認証木材を製品として販売するためには、流通に関わるすべての組織がCOC認証を取得する必要がある。

世界の森を違法伐採から守る

私たちの身の回りには木材製品があふれているが、その木材が違法に伐採されたものかもしれない、と想像してみたことがあるだろうか。世界有数の木材輸入国である日本は、違法伐採された木材を取り扱う可能性も高く、世界の森林を守るために早急な対策が求められている。

違法に伐採された木材を取り扱わないよう徹底した調査を実施

インドネシアでは伐採される木材の5割以上、ロシアでは2割以上が違法伐採の可能性があるとされている。長年、木材流通に関わってきた木材部の関本 暁は、「違法伐採はほとんどが発展途上国で起きています。ここでは森林は貴重な資源であり経済発展に必要なため、利権と絡み無秩序な伐採が行われてしまうのです」と違法伐採の現状を見ている。

このような状況の中、住友林業が取り扱う木材は違法に伐採されたものがあつてはならないという想いが社内でも高まっていた。2005年10月には木材に関する独自の調達基準を設け、木材の調達にあたって合法性を確認するプロセスを盛り込んだ。

独自の「木材調達基準」では、取引先に対して合法性を確認できる書類の提出を求めている。しかし、その作業は困難を極めた。「特に中国の取引先はサプライチェーンが複数国に



木材建材事業本部 木材部長
関本 暁



住友林業クレスト(株)
新居浜事業所長
(前 環境経営部)
精松 正行

わたることが多いため、国外のいろいろな山からくる木材のすべての伐採許可証を揃えるのは難しいのが現状です。現地の駐在員が5年以上も前から取引先と話をし、時間をかけて協力してもらう体制をつくっています」と、合法性の審査にあたった環境経営部(当時)の精松正行。

合法性の確認には、書類を審査するだけでなく、現地の駐在員が伐採現場を確認することも重要な項目として位置付けている。こうした地道な取り組みが実り、これまでに、丸太や製材品を扱う取引先約400社のうち5割程度について合法性を確認できた。残りの取引先についても着実に作業を進めている。

NGOと意見を交わし、独自の木材調達方針の策定へ

合法性の確認に目処がついた今、次のステップとして進めていかなければならないのは持続可能性の確認である。これには、さらに難しい課題を抱えていた。森林の持続可能性には、「生物多様性」や「保護価値の高い森林」といった、未だ明確に統一された基準のない概念が含まれているからだ。しかし、住友林業はこれらの概念を理解し盛り込んだ独自の木材調達方針をつくらうとしていた。

方針の策定のために、社内横断的に13の部署が参加する木材調達分科会で、検討をはじめた。議論の中心は、やはり「生物多様性とは何か」「保護価値の高い森林とはどこを指すのか」。これが定まらなければ方針はつけれない。解決の糸口を探る中で、NGOの意見を聞いてみようという声があがった。そして、2006年12月、4つのNGOを招いた円卓会議が行われた。





「保護価値の高い森林からの木材について調達の方向性を開示してほしい。そのためには情報提供は惜しみません。」 (WWFジャパン)

「木材調達方針を定めるまでのプロセスの透明性を開示することが大切です。」 (助地球・人間環境フォーラム)

「川上から川下まで取り扱う企業として、国内外の森林保全に貢献できると期待しています。」 (FoE Japan)

「保護価値の高い森林を見極める指標として、その地域に生息する鳥類を基準とする手法があります。」 (バードライフ・アジア)

上記4団体と、木材調達分科会メンバーの各部主管者が参加し、熱心な意見交換が行われた。

詳しくはWEBで「木材調達に関する環境NGOとの円卓会議」を開催

参加したNGOからは、「生物多様性を守るために、FSC[※]などの認証材もしくはFSCの基準で管理された森林の木材の利用が望ましい」、「守らなければいけないのは保護すべき森林の価値。一切伐つてはいけないということではない」「地域によって抱える課題がさまざまであるので、それぞれの地域で地元のNGOと協議することが大切」などの意見が提言された。主催した積松は、「保護価値の高い森林は一切伐採してはならないと指摘されると思っていましたが、企業経営と両立できる提言をいただいたことで、NGOが企業と対峙する存在ではなく、持続可能な森林資源の利用という同じ方向をめざして協力できる存在であると強く感じました」と、今後のパートナーシップの可能性を見出した。

※ Forest Stewardship Council (森林管理協議会)

木材流通のリーダーとして、世界の森を守っていききたい

円卓会議を終え、ワーキンググループでの議論を重ねて、2007年6月、木材調達方針が完成した。関本は、「方針は定めて終わりではありません。まだ第二步を踏み出したばかりです。理想ばかり高く掲げては実現できませんので、世の中の動きを見ながら、より高いレベルのものに改善していきたい。住友林業がこの方針を実行していくことによって、取引先やお客様にも波及し、少しずつ木材流通のあり方を変えていけたらと思います。今回、NGOとの良い協力関係をつくることができましたので、意見交換しながら取り組みを進めていきます」とさらなる意欲を見せている。

住友林業グループ「木材調達理念・方針」

1. 木材調達理念

木材は再生可能な天然資源です。住友林業は、森林生態系と森林の持つ自然の恵みをかけがえない貴重な人類共有の財産ととらえ、森林と共存して発展するサステナブルな社会の実現のため、環境と社会に配慮した木材調達を取引先と協力して行います。

2. 木材調達方針

合法で持続的な木材調達のために

- 関連法令を順守し、合法材であることを確認するシステムの整備を進めます。
- 持続可能な森林経営からの木材の調達を進めます。
- 植林木の利用を進めるとともに、森林資源の維持に貢献する植林活動を推進します。

信頼性の高いサプライチェーン構築のために

- 取引先と協力してトレーサビリティの信頼性向上に努めます。
- 保護価値の高い森林が適正に管理されていることを取引先とともに確認します。
- 調達の透明性を確保するために、適正な情報開示を行います。
- 人権や労働者の基本的権利の擁護と腐敗防止のために、取引先との対話を続けます。

ライフサイクルでの環境負荷低減と木材資源の有効利用のために

- 国土保全や林業の活性化に貢献するために、国産材を積極的に活用します。
- 間伐材、廃材等の活用、木材のリユースリサイクル及びそれらの技術開発を進めます。
- 物流の効率化をはじめ、調達に伴う環境負荷の低減に努めます。

ステークホルダーとともに

- ステークホルダーとともに継続的改善を行います。
- 生物多様性や、森林と共存する地域の文化、伝統、経済を尊重します。
- 環境と社会に配慮した木材調達を行う大切さをステークホルダーに伝えます。

2007年6月制定

詳しくはWEBで

【特集3】

先人に学び、自然と暮らす「涼温房」の家

夏は心地よい風が通りぬけ、冬はポカポカとした日差しが降り注ぐ。四季のある日本で育まれてきた住まいには、自然を利用して快適に過ごす知恵が随所にあつた。この知恵に現代の技術を加えることで、冷暖房に頼りすぎずに夏涼しく、冬暖かく過ごすことができる「涼温房」の家が実現した。

幼い頃暮らした伝統的な日本家屋をまねて、
広い土間と畳のある家を建てたかった

静岡市の郊外に、瀧様ご夫妻のご自宅を訪ねた。「私が生まれた家は農家で、広い土間がある典型的な日本家屋でした。いつか自分が家を建てるなら、そのような家になりたいと思いついていました」という瀧様。住宅展示場に足を運ぶうちに住友林業と出会った。

「土間のある家になりたい、昔の日本家屋のような風が通る、夏涼しく冬暖かい家を建てたいと言っても、なかなかイメージが伝わらなかつたんです。ところが住友林業さんは期待以上の提案をしてくれる。私たちの希望を確実に実現していただけるノウハウを持っていたんです」。

特に、風の通りや日当たりをシミュレーションできたこと、機械に頼らず自然の力を活かした快適さを追求したことが決め手となった。

風が通ることの大切さを痛感
夏は葦簾張りの建具に変えて風を迎え入れる

「二間続きの和室の間には欄間らんまを設け、大きなはき出し窓の上に欄間サッシも設置して、風通しを徹底的に追求しました。リビング、ダイニングも南側の大きな窓の上に欄間サッシをつけるのはもちろん、ダイニングと廊下の間、廊下を挟んで向かい側にある家事室の天井際に引き戸のついた通風窓を設け、風の通り道を確認しています」と瀧様邸のご提案をした静岡支店の鶴井。風と太陽を設計に組み込むことで心地よく暮らす住友林業の「涼温房」の設計思想が活かされている。

「実際に住んでみて、風が通ることがどれだけ大切か痛感しています」と奥様。「夏になったら建具を葦簾張りに換えるつもりです。真夏でも冷房はあまり必要ないんじゃないでしょうか」と瀧様。

瀧様の一番のこだわりは、アプローチから玄関の部分。風や

涼温房の夏のしつらえ



欄間や小窓、格子戸などを効果的に配置し、家の中に風の通り道をつくって夏の暑さを和らげる。



右から瀧様ご夫妻とご自宅を担当した静岡支店の鶴井、落合、坂巻(瀧様宅にて)



軒を深くとった純和風のたたずまい。
山と川に囲まれ鳥の声も間近に聞こえる。



瀧様ご夫妻

自然の素材は温かく、 年を経るごとに情緒を増す

花水木の木を植え、水盤や石を配した庭に水をまき、軒下にしつらえたベンチや土間で二服するのが、なによりも心地よいと言う。「夏はここでスイカを食べて、種を飛ばすんですよ。餅つきもしたいしね」と瀧様が言えば、「秋には家族みんなで十五夜さんを見たり。そういう日本の風物詩を子どもたちに伝えたいんです」と奥様。風や雨の匂いを感じて、太陽の恵み、木のぬくもりを知る。和の情緒を大切に、日本ならではの風物に触れることのできる家となっている。

1階の和室はもちろん、リビングもダイニングも廊下も畳敷き。「畳はどこに触っても温かい。当たりが柔らかくて、冷たくないんです」と瀧様。建具には杉の引き戸、シューズクロゼットの棚や壁も杉の無垢材を使用した。「杉は匂いも

四季のある日本の木の家で暮らすことで育んできた暮らしの知恵は、省エネルギーにつながるだけでなく、自然を感じる楽しみや、地域の人々とのふれあいを生む、大切な財産。住友林業は、この知恵を「涼温房」という設計思想に込めて広げていく。

「家族5人で住むには広すぎるかなと思いますが、家は人を迎えるためにあるのだから、ゲストルームがあつてしかるべきだと私は思うんです。たとえば私の友達が来て酒盛りをやったり、近所の方が世間話をしたり。そういう場面を子どもたちが見ていけば、人との付き合い方を自然に覚える。それがいちばん大事なことだと思います」と瀧様。

二間続きの和室や、土間、さらに玄関の土間とリビングの間にある三畳の空間は、コミュニケーションの場でもある。来客の際には和室に招き入れ、ちよつと立ち寄つた近所の人なら、三畳間の縁に腰掛けて会話をする。

ゆとりの空間はコミュニケーションの場 ゲストを迎え入れる空間を備えた家

湿気も吸い取りますから」と鶴井。瀧様は、「畳や杉は色が変わつていく感覚がまた楽しみです。畳が色褪せていくのも情緒があるし、畳替えをすればリフレッシュできる。杉は磨き込めば艶が増すでしょう。今はみなさん、丈夫で長持ち、強くて簡単なものを求める。そうじゃなく逆をいった方にも環境にも優しい。それが住み心地のよさになっていくと思いますし、家への愛着も生まれるのだと思います」。



① 引き戸を開け放つと、土間から3畳の間、リビング、ダイニングまでひとつながりの空間が現れる。夏は葦簾張りの建具にして、風の通りをさらに良くする。

② ダイニングと家事室に挟まれた廊下。高さと位置を合わせて引き違い欄間を設けたことで、通風性を確保した。

③ 畳の上にロータイプのテーブルを置いたダイニングルーム。畳の上で落ち着くのか、以前よりも食事時間が長くなり、家族の会話も増えた。

④ 二間続きの和室の間には欄間を、はきだし窓の上部にも欄間サッシをつけて、風を感じる和室ができた。

サステナブルな住まいを 社会に広げていくために

住友林業が考えるサステナブルな「涼温房」の住まい。

このコンセプトを社会に広げていくことの意義と可能性について、

住宅事業本部の社員7名が東京都武蔵野市にある武蔵野展示場で意見交換会を行った。

自然と共生する「涼温房」の住まいとは

尖戸 私は涼温房の開発に携わってきたのですが、涼温房のコンセプトは、一言で言うくと、冷暖房に頼りすぎずに自然のエネルギーを利用する建物の工夫によって、夏涼しく、冬暖かく過ごすことができる住宅設計の

考え方です。この開発の背景には、環境問題があります。地球温暖化を防ぐためにCO₂の排出量を削減することが重要ですが、住宅における冷暖房によるエネルギー消費量は多く、これを減らすことが私たちができる貢献だと思っています。住宅の性能は格段に良くなり、エアコンを使うことで、室外の気温に関係なく快適に暮らせるようになりましたが、エアコンはエネルギーを使いますし、何よりも、室外の環境を無視した暮らしになってしまうところが問題だと思っています。私たち日本人は、昔から自然を取り入れた暮らしを

してきたと思います。家も自然をうまく利用して快適に過ごす知恵がありました。これを現代の家にも活かすことで、環境にも人にも優しい家になるのではないかと思っています。サステナブルな住まいをめざしている住友林業は、そういった家を率先して提案していくべきだと考えています。

田鍋 私もそう思います。今の新築住宅の中には全館空調や外断熱など、外の環境をシャットアウトする考え方もありますが、機械による換気はされているものの、自然の風の気持ちよさには勝てません。お客様にも、住友林業では自然を上手に利用して共生する家づくりをめざしているというお話をしています。

大中 それから、人の健康や強い体をつくるためにも、年中同じ温度の中にいるのではなくて、四季を感じ、暑かったり寒かったり、汗をかいたりできるほうが良いと思います。

体感してわかる、「涼温房」の良さ

大網 私は、今この武蔵野展示場でアドバイザーをやっています。1年前にこの展示場が涼温房のコンセプトを取り入れて建て替えられて、その効果に驚いています。以前のように夏場の冷房をフル稼働せず、窓を開けて風を取り込むようになり、冷房稼働時も、高めの設定温度で十分になりました。電力の使用量も3割ほど下がりました。また、全館空調のメーカーなどは展示場の窓を閉め切っていることが多いのですが、こは窓を開けて、風の流れを感じていただくようにしています。

出口 住友林業の展示場は窓が開いていて涼しい風が入って気持ちよかったといわれたことがあります。また、展示場に入って頭が痛くなってきたというお客様も、住友林業の展示場は化学物質の臭いがしないと



おっしゃっていました。

豊田 五感で体感できるのは理想ですね。

田鍋 ただ、涼温房というのは聞き慣れないですし、お客様に理解していただきにくいこともあります。そこで、私は住宅版のクールビズ、ウォームビズですよ、と例えてお話ししています。洋服でも、これ「着て夏も冬も大丈夫ですよ」というものはありません。住宅も、季節に合わせて夏は日差しを遮る、冬は取り入れるといった衣替えが必要なのでは、とお話すると納得いただけることが多いように思います。

穴戸 涼温房のコンセプトでは、この「衣替え」を大切にしていきます。衣替えといっても大げさなことではなく、窓を開け閉めしたり、夏は簾すだれをかけて冬ははずしたり、自動的に変わるのではなく、そこに住む人が自ら動いて自然を取り込み、太陽や風と上手に付き合っていく、そういった暮らし方を提案していきたいと考えているのです。

豊田 木の特性を活かしてふんだんに用いているのも、住友林業の強みです。木は再生可能な資源ですし、何よりも気持ちがいいです。木のプロフェッショナルとして、素材感の違いもご提案できます。

近藤 設計の面からは、涼しさや暖かさの感じ方は使う色や素材によって変わってきます。窓辺に木があると木の葉が揺れる音を聞くだけで風を感じ効果的に涼を取り入れられるなど五感で感じるソフト面でのご提案もさせていただきます。

サステナブルな住まいを 社会に広げていくために

大中 住宅は一生の買い物ですし、お客様に納得して家を購入していただきたいので、環境の問題や、食育の問題、健康の問題などいろいろなお話から入り、本当はどのような住宅が一番良いのかということをお話させていただいています。住友林業の最大の強みは、環境問題をはじめ、いろいろな問題と住友林業の日々の活動が矛盾なく結びついているところだと思います。

出口 私も新人研修の時に富士山麓へ植林に行きましたが、木材を利用する当社が森林保全の取り組みをしているなど、環境問題への取り組みは社会に誇れ

ると思います。そういう姿勢を社会の人々に広く知っていただくことも、住友林業の家を広げていくことにつながると 생각합니다。

穴戸 涼温房については、今後、衣替えを可能にするようなアイテムを増やしていきたいと考えています。ハードだけではなくソフト面も、お客様の行動を伴うような、そして楽しんでできるような。それが、家への愛着にもなつて、長く住んでいただける家になるのだと思います。家の建て替え時には廃棄物もたくさん出ますし、環境問題を考えると、やはり、長く使えるのが一番環境に良いですので、これをめざしていきたいと思っています。

詳しくはWEBで

参加者



横浜支店 設計グループ
主任 近藤 美代子



技術部 開発グループ
係長 穴戸 俊之



成田支店 営業グループ
出口 俊



東京西支店 営業グループ
主任 大中 宏美



宇都宮支店 設計グループ
マネージャー 豊田 和男



東京西支店 武蔵野展示場
ホームアドバイザー 大網 さち子



東京南支店 営業グループ
店長 田鍋 拓磨

【特集4】

社員が描く2020年の住友林業

世の中の変化に対応し、社会に貢献する企業として存在し続けるためには、めざす方向を明確に描き、すべての社員が分かち合うことが欠かせない。将来の目指すべき社会と、そこに向かうためのあるべき自社の姿をつくりあげようと社員が動き始めた。

「私たちが実現したい未来を一緒に描いてみませんか？」の呼びかけに社員が集結

「『チーム2020』のメンバーは意識が高く、日々の忙しさの中で忘れてたり、目を背けてしまいそうになることも、前向きに考えられる熱意をもらった」、「住友林業を良くしたいという同じ想いを持つ仲間に出会えてよかった」。

「チーム2020」に参加した56名は大きな充実感を持って1年あまりのプロジェクトを終えた。どの顔も今後への期待に溢れていた。

「チーム2020」がスタートしたのは、2006年3月。社員一人ひとりが社会と会社の未来を考え、強い自信と誇りを持って働ける会社へと変革していくことを目的に、共有すべきビジョン（あるべき姿）と大切にしたい価値観をボトムアップでつくることから始まった。

プロジェクトを進めるにあたって、事務局となったCSR推進室は、「あるべき姿は一部の人たちだけで決めても広がら

ない。全員参加型にしなければ」と考え、グループ会社も含めた全社員からメンバーを募った。「私たちが実現したい未来を一緒に描いてみませんか？」という呼びかけに80名を超える社員から手が挙がった。応募動機には、「少子化で住宅

着工数は伸び悩み、会社を取り巻く環境は厳しくなってくる。社員が本気になって会社の方向性を考えないといけない」「住友林業を魅力ある会社にするためにどう行動すべきなのかを考えた」とがあり、自分の会社を愛し、より良い会社にしていきたいという強い想いを持った社員が大勢いた。

部署を越えて会社の未来を考える初の試み。応募者の中から56名が選出され、「チーム2020」が結成された。

熱気ある議論が繰り返され、

「チーム2020」の想いがひとつに

2020年に住友林業は社会に対してどういう価値を提供

すべきなのか。これ考えることから「チーム2020」の活動はスタートした。2020年の社会の状況を踏まえながら、住友林業の強みを活かしてどのような事業を行っているか。またそこで社員はどのような働き方をしているか。全国から集まったメンバーで議論を行った。社外から講師を招き、これからの企業に求められることも学んだ。普段接することのない、他の部署・地域の社員が意見交換を行うことで、新たな視点や課題の発見につながった。

3回の全国ミーティングを経て「あるべき姿」が形になりつつあった。しかし、「あるべき姿」は、社会の人々からも賛同されるものでなければならぬ。出来上がった案に対して、さまざまな分野の有識者から意見を求めた。社員参加型のこの活動は高く評価されたが、住友林業に対する社会からの期待は大きく、さまざまな提言が寄せられた。これらの意見も取り入れ、全国ミーティングと13回に及ぶ定例メンバーによる会議によって「あるべき姿」と「共有すべき基本的価値観」が策定された。



「あるべき姿」策定までの道のり



「チーム2020」メンバーの公募

事前ヒアリング
「住友林業らしさとは何か」について
各部署にヒアリングを行う。

第2回 全国ミーティング

住友林業の抱える課題とその解決策を探る。

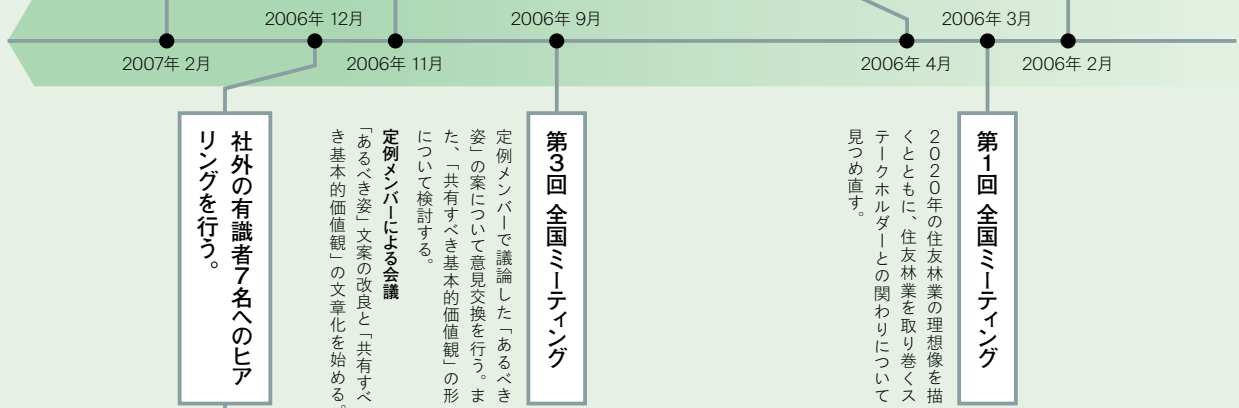
定例メンバーによる会議(月一回)

「あるべき姿」を具現化していくために、構造や文案を検討する。

「あるべき姿」と「共有すべき基本的価値観」について
全社員からの意見を募集。

第4回 全国ミーティング

「あるべき姿」「共有すべき基本的価値観」の完成発表と、「チーム2020」の活動を今後どのように活かしていくかを議論する。



住友林業の「あるべき姿」に期待すること

詳しくはWEBで

「つなぐ」という言葉は重要。未来のサステナビリティのために、社内、社外をどうつないでいくか。一緒にやろう、共生しよう、というメッセージを出してほしい。

日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会
消費生活アドバイザー 大矢野 由美子氏

木を活用した住文化というのが住友林業の特性。「木を育て、その木で家をつくる」というだけでなく、いしへの先人が営んできた知恵と工夫を、木を用いて現在の住環境に生かすことを実践してほしい。

株式会社クレイグ・コンサルティング
代表取締役 小河 光生氏

住友林業という名前がいかなる意味でお客様にバリューを提供しているかという観点から、「我々は何者なのか他とどこが違うのか」を社員は自覚し、お客様に示すべき。

神戸大学大学院 経営学研究科
教授 金井 壽宏氏

社員が暮らしを楽しむことによつて、お客様にも暮らしを楽しめる家を提供することができるのではないか。ビジョンではそれを強調すべき。

株式会社大和総研 経営戦略研究所
主任研究員 河口 真理子氏

このままいくと将来何が問題となってくるのか。地球環境や住宅業界がどうなるかという問題提起をし、それを一緒に乗り越えようという想いを共有していくべき。

ジャパン・フォー・サステナビリティ
マネジャー 小林 一紀氏

住宅は重大な社会的テーマのある産業。「住宅からのCO₂排出を2050年までに半減するために、全国の住宅を世界トップの熱効率の家に入れ替える」くらい言ってもよいのではないかな。

国連環境計画 金融イニシアチブ
特別顧問 末吉 竹二郎氏

本当に住心地の良い、「本物」の家とはどのような家なのか。その答えをビジョンの中で表現すべき。それを考えるのは、わくわくするし、消費者もそれを望んでいる。

雪印乳業株式会社
社外取締役 日和佐 信子氏

共有すべき基本的価値観

私たちが大切にしたいこと

1. 感動を生み出す

楽しく仕事をすれば、そこに思いがけないアイデアが生まれる。多様な個性が集まれば、そこに新たなパワーが生まれる。一本一本の木が豊かな森をつくるように、私たち一人ひとりの力を合わせ、感動を生む仕事をなしてあげよう。

- 1.1 [顧客満足] 常にお客様の視点に立ち、感動していただける商品・サービスを提供する
- 1.2 [共存共栄] 内外のパートナーと協力して、社会とともに成長する
- 1.3 [自立と支援] 高い目標へのチャレンジを楽しみ、自立したプロになる
- 1.4 [自由闊達] 自由闊達に意見を述べ合い、心をつ一つにして課題に取り組む
- 1.5 [反省と学習] 失敗から学ぶ姿勢を大切にし、次の仕事に活かす

2. 未来を切り拓く

長く受け継がれた伝統は私たちの誇り。子や孫や、その先の世代の幸せにつながる仕事は素晴らしい。この誇りを胸に、未来に向かって新しい道を拓いていこう。100年先の社会と地球は、私たちの肩にかかっている。

- 2.1 [持続的発展] 長期的な視点に立ち、グループの堅実な発展に力を尽くす
- 2.2 [家族の尊重] 自らと家族を大切に、豊かな未来を築く
- 2.3 [蓄積と創造] 独自の技術やノウハウを活かし、次代に誇れる仕事を創造する
- 2.4 [地域との関わり] 地域社会の一員として、その発展に積極的に貢献する
- 2.5 [環境共生] 自らの手で地球環境を守り、持続可能性を追求する

3. 正々堂々と行動する

毎日の仕事のことを、胸を張って家族に話せるだろうか。社会の一員として恥じない仕事をしているだろうか。社会からの信頼は事業の基本。浮利を追わず、正々堂々と行動しよう。

- 3.1 [精神の継承] 住友人として、信用を重んじる事業精神を大切に
- 3.2 [法令遵守] 社会のルールや法律を守り、正々堂々と競い合う
- 3.3 [情報の取扱] 守るべき情報や知的財産は確実に守り、公開すべき情報は躊躇せずに関示する
- 3.4 [人権・多様性の尊重] 人々の多様性を尊重し、一切の差別を許さない
- 3.5 [行動の自律] 公私のけじめをつけ、常にグループを代表している自覚と誇りを持って行動する

信念を持って、自ら新しい一歩を踏み出そう。一人ひとりがこの住友林業グループをつくっているのだから。

あるべき姿

幸せの好循環を創造する 地球企業グループへ

「木」と「住文化」に関する独自の専門性を活かし、社員、お客様、地域社会、地球環境と、その全ての幸せを育て、つなげていく。幸せの好循環(幸福環)を創造することで、これからの持続可能な社会をリードする地球企業グループとなることを目指します。

活かす 幸福環

①木を活かす

生物多様性を尊重し、持続可能な森林資源を適正かつ安定的に供給すると共に、木の可能性を追求し、より良い社会の創造に向けた新しい価値を創出する。

②森を活かす

業界のリーダーとして林業の発展を牽引し、森林の保全と活用モデルを確立する。

③伝統を活かす

日本の文化、伝統の知恵に学び、自然と共生する暮らしを次世代に継承する。

育てる 幸福環

①家族を育てる

お客様の家族、社員の家族、全ての家族の幸せを何よりも大切に育む暮らしを追求する。

②住まいを育てる

世代を超えて長く大切に使用され、住みやすさと資産価値の高まる住まいづくりを進めるとともに、人生のさまざまな場面で幸せな暮らしに貢献する。

③街を育てる

誇りと愛着のもてる街づくりをリードし、地域のコミュニティを育む。

つなぐ 幸福環

①社員をつなぐ

社員の想いをつないで、多様な個性が活躍する、活力ある企業風土をつくり、社会に役立つ人財を輩出する。

②社会をつなぐ

人々と活発なコミュニケーションを交わし、積極的に意見を取り入れ、真に社会が必要とするものを提供する。

③地球をつなぐ

人に地球に幸せをもたらす独自の循環型事業を構築し、持続可能な社会に向けて主導的役割を担う。

一人ひとりの仕事を通じて、
幸せの好循環を創造していく

2007年3月、社員が考えた「あるべき姿」と「共有すべき基本的価値観」が完成した。CSR推進室は、この提案を受けて新たな取り組みをスタートする。豊かな社会の実現に貢献するために社員一人ひとりが何をすべきか、「私たちの事業とCSR」を明示し、幸せの好循環を創造するCSRの取り組みを本格化していく。また、現行の倫理憲章と倫理行動指針をより具体的に使いやすいものに改訂していく。

このプロジェクトを通して、参加した誰もが、部署、立場を越えたコミュニケーションの意義と大切さを理解し、このような場づくり、さらには変革のための行動が必要であることを感じた。「チーム2020」の活動期間は終わったが、2020年のあるべき姿に向けた活動は第一歩を踏み出したばかり。ここに集まったそれぞれの社員の想いは、あるべき姿に向かう大きな原動力となつてこれからも生きつづけるだろう。



CONTENTS

トップコミットメント	①
「サステナブル」の実現に向けて	
住友林業のめざすもの	③
「サステナブル」をめざした事業活動	⑤
特集 森のちからを、未来のちからに。	
1. 豊かな日本の森を次世代に	⑦
2. 世界の森を違法伐採から守る	⑨
3. 先人に学び、自然と暮らす 「涼温房」の家	⑪
4. 社員が描く2020年の住友林業	⑮
パフォーマンスデータ編	
編集方針	1
会社概要	2
2006年度活動ハイライト	3
担当役員からのメッセージ	5
経営体制	
コーポレートガバナンス	7
コンプライアンスとリスクマネジメント	8
社会性報告	
お客様とともに	9
取引先とともに	11
株主とともに	12
社員とともに	13
社会とともに	15
環境報告	
環境ビジョン	17
環境マネジメント	18
事業活動のマテリアルバランス	19
環境活動計画と実績	21
森林資源の保全と有効活用	23
地球温暖化防止への対応	25
資源の有効活用と廃棄物の削減	27
環境ビジネスの推進	28
オフィスにおける環境保全活動	28
第三者意見	29

編集方針

本報告書は、サステナブルな社会に向けた住友林業グループの方針と取り組みについて、幅広い方々にお知らせするために作成しています。

良い環境・社会報告書であるためには、「この企業にとってサステナビリティに向けた重要課題は何か」が明確に伝わり、その重要課題について十分な報告がされていることが大切であると考えています。

そのため、私たちは当社の担うべき重要課題について改めて社内で議論しました。その結果を踏まえ、「森林保全」「地球温暖化防止」「コミュニケーション」のテーマを特集に取り上げ、本報告書の軸として構成しています。また、GRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン(2002年版)」および環境省の「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」を参考にし、開示する情報のバランスや信頼性に留意して作成しています。さらに、有識者から客観的な評価をいただき、第三者意見を掲載しています。

サステナブルな社会に向けた取り組みは、皆様との対話なしには成り立ちません。本報告書をコミュニケーションの一助としてお読みいただき、添付のアンケートやWEBサイトからご意見をお寄せいただければ幸いです。

報告対象期間

2006年4月～2007年3月

(報告の一部に、2007年4月以降の活動と将来の見通しを含んでいます)

報告対象組織 (WEB版も含む)

報告対象組織は住友林業株式会社を基本としていますが、サステナビリティへの影響度が大きいグループ会社の情報も掲載することが必要であると考え、下記のグループ会社の活動内容も一部含んでいます。

住友林業ツーバイフォー株式会社、住友林業クレスト株式会社、住友林業ホームエンジニアリング株式会社、住友林業ホームサービス株式会社、住友林業緑化株式会社、住友林業フォレストサービス株式会社、スミリン農産工業株式会社、スミリンライフアシスト株式会社、スミリンベーステクノ株式会社、クタイ・ティンバー・インドネシア (KTI社)、アルパインMDF・インダストリーズ (ALPINE MDF社)、ネルソン・パイン・インダストリーズ (NPIL社)、リンバ・パーティクル・インドネシア (RPI社)、アスト・インドネシア (ASTI社)

発行日

2007年7月(前回:2006年6月 次回予定:2008年7月)

WEB環境・社会報告書 2007

取り組み内容についてさらに詳しい情報をWEBサイトに掲載しています。

<http://sfc.jp/information/kankyo/2007>

(2007年8月下旬公開予定)

表紙について

万華鏡は幾つものかけらが変化していくことで美しい世界をつくり出します。この表紙に使われているのは住友林業の北海道紋別社有林に育つ樹種の葉。歴史を継承し、木というサステナブルな資源を循環させることで美しい社会を築く住友林業の使命を万華鏡で表現しました。



サステナブルとは

「サステナブル」は、「持続可能な」という意味で、私たちが得ている自然環境からの恵みを将来世代の人々も同じく使えるように利用し、かつ今起きているさまざまな社会の問題を解決して、世界の人々が豊かに暮らしていくという考え方です。

住友林業の事業は、再生可能な天然資源である木を植え、育て、住宅の建材として使い、また植えるという木の循環であり、まさにサステナブルの実践。山林事業から住宅事業まで、森と人の営みを通じてサステナブルな社会づくりに貢献していきます。

本報告書の使用紙について

名称： 間伐ホワイト

原料： 国産材70%(内 間伐材10%)

国産材の一部に当社の木材建材事業本部木材部が販売している木材チップが含まれています。



使用しているマークについて

「社内外からの声」のある項目については、報告書に対するアンケート、ステークホルダーダイアログ、第三者意見でいただいたご意見にお答えしています。

「詳しくはWEBで」のある項目については、WEBサイトをご覧ください。
また、財務情報についてはアニュアルレポートをご覧ください。

お問い合わせ先

住友林業株式会社
〒100-8270 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号(丸の内トラストタワーN館)

- 山林環境本部 環境経営部
Tel. 03-6730-3520 Fax.03-6730-3521
- 総務部 広報グループ
Tel. 03-6730-3501 Fax.03-6730-3504
- 総務部 CSR推進室
Tel. 03-6730-3500 Fax.03-6730-3504

会社概要

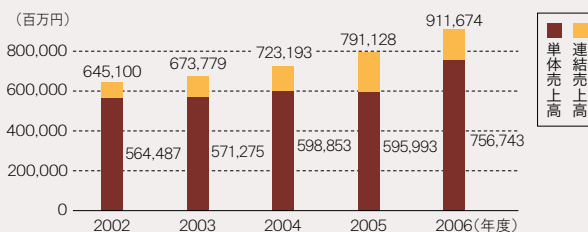
(2007年3月31日現在)

商号	住友林業株式会社
代表者	取締役社長 矢野 龍
本社	〒100-8270 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
電話	03-6730-3500
資本金	27,672百万円
設立	昭和23年2月20日
創業	元禄4年(1691年)
従業員数	4,553人(連結12,259人)
売上高	756,743百万円(連結911,674百万円)
営業種目	山林の経営/原木、製材品、チップ、普通合板、二次加工合板、繊維板、金属建材、住宅機器、窯業建材等の売買/注文住宅の建築、建売住宅及び宅地の売買、インテリア商品の売買/集合住宅、ビル等の建築、売買、賃貸借
連結対象会社	45社

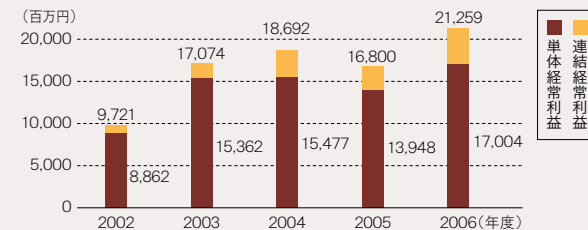
経済的パフォーマンスについて

企業が存続していくためには、事業活動から適正な利益を得ることが必要です。また、同時に得られた収益をステークホルダーに対して適正に分配し、社会に還元していくことが求められます。当社では、事業活動で得られた収益をステークホルダーへ適切に分配できるよう、分配金額算出に向けた基準づくりを開始しました。

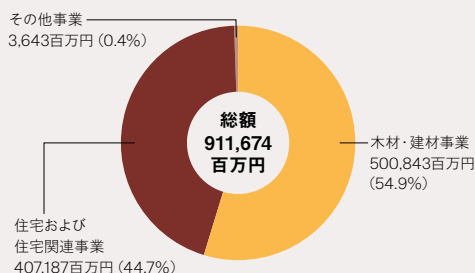
● 売上高の推移



● 経常利益の推移



● セグメント別連結売上高内訳(2006年度)



2006年度活動ハイライト

サステナブルな社会づくりに向けて、
2006年度に行った活動の中から主な取り組みをご紹介します。

主要構造材に国産材を100%使用した 「MyForest-和楽 雅」発売

2006年11月、日本の伝統的な暮らし方に現代の生活スタイルを融合した「MyForest-和楽」を発売しました。日本人に長く受け継がれてきた和の暮らし方を尊重しながら、多様化する現代のライフスタイルに対応できる提案を盛り込んでいます。「和楽 雅」は、土台、柱に国産ヒノキを、梁には国産カラマツを使用するなど、主要構造材に100%国産材を使用した仕様も用意しています。また、光や風を上手に活かす「涼温房」の設計思想を基に、障子、格子、深い軒など、日本の気候風土の中で受け継がれてきた伝統的な住まい方の良さを取り入れ、凛とした和の住まいを提案しています。

「MyForest-和楽 雅」

子どもたちとともに木の役割や環境問題を学ぶ 「エコロジースクール」を開催

住友林業の企業理念や事業に対する姿勢を社会のさまざまな方に知っていただくため、直接的な対話型のコミュニケーションの機会を大切にしています。

2006年度には、未来の社会を担う子どもたちに「木」や環境について学んでもらおうと、7月に「こどもの城」（東京・青山）でエコロジースクールを開催。当社社員が「森の博士」としておもむき、地球温暖化や、木のすばらしさと役割などについて解説した後、子どもたちが「エコシティ」づくりに挑戦しました。

また、10～11月には、3カ所の小学校の総合学習で「エコロジースクール出前授業」を開催。環境について学びながら、環境にやさしい家づくり、街づくりに挑戦しました。参加した子どもたちからは「二酸化炭素を減らすようにしたい」「木を伐らないで放っておく方が問題だとわかりました」などの感想が寄せられました。



エコロジースクールの様子



ホールアース自然学校のガイドから説明を受ける子供たち

「まなびの森」で環境教育支援プログラムをスタート

静岡県富士宮市教育委員会とNGO「ホールアース自然学校」と連携し、富士宮市の小中学生への環境教育を支援する「富士山『まなびの森』環境学習支援プログラム」を2006年5月よりスタートしました。2007年3月までに約550名の児童・生徒が参加しており、2006年10月には、大富士小学校の5年生186人の児童の皆さんが、まなびの森を散策しながら、野生動物や樹木、野草の観察などを通して環境について学びました。子供たちからは、「自然と触れ合うことで新しい発見をした」という喜びとともに、「普段の生活で環境のために何ができるだろう」といった自発的な声が聞かれました。

今後も「まなびの森」を拠点として、自然林の復元や環境教育を推進していきます。

学研まんが『森と木のひみつ』に制作協力し、 全国26,000カ所に寄贈

学研『まんががよくわかるシリーズ』は、さまざまなテーマを物語仕立てのまんがでわかりやすく解説する人気シリーズです。2007年3月に発行した『森と木のひみつ』は、当社が制作に全面的に協力。主人公が富士山「まなびの森」や、山林作業現場、筑波研究所等、当社の関連施設を訪れ、森や木に関する疑問を解決していくストーリーで、環境問題や森林について学ぶことができます。当社はこの本を全国の小学校約23,000校、公立図書館約3,000館に寄贈。多くの子どもたちに森林の現状を理解してもらい、環境問題について考えてもらうきっかけになればと願っています。



学研まんががよくわかるシリーズ
『森と木のひみつ』

次世代法に基づく「認定マーク」を取得

次世代育成支援対策推進法では、事業主は従業員の子育て支援のための行動計画を策定・実施するよう定められています。当社は第1期（2005～2006年度）行動計画の活動が一定の要件を満たし、2007年4月、東京労働局長から認定を受けました。

第2期（2007～2008年度）以降も仕事と家庭の両立支援に注力するとともに、特に男性が積極的に育児参加できる社内風土・体制への改善に取り組みます。



認定マーク「くるみん」

技能五輪全国大会で金賞受賞。 日本代表として国際大会へ

2006年10月に開催された第44回技能五輪全国大会に住友林業ホームエンジニアリング（株）の社員4名が出場し、厚生労働大臣賞・金賞をはじめ、銀賞、敢闘賞2名と、全員が賞を獲得しました。技能五輪は、青年技能者の技能レベルを競い、向上させることを目的とした大会で、参加した「建築大工」の部門は、12時間で「塔小屋組」を完成させるという高度な技術を要するもの。住友林業建築技術専門校で学んだ技術が活かされ、受賞に至りました。金賞を受賞した社員は、2007年11月に22年ぶりに日本で開かれるユニバーサル技能五輪国際大会に出場し、世界一に挑戦します。



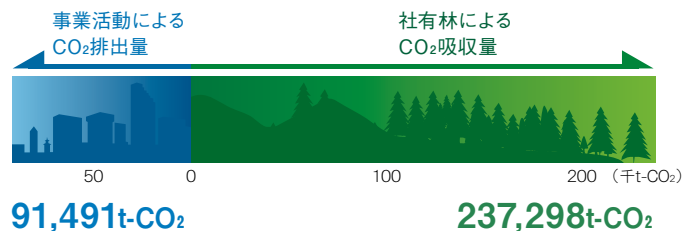
住友林業ホームエンジニアリングの社員が、117名の参加者の頂点に

事業活動におけるCO₂収支

京都議定書の目標達成に貢献するため、2010年までにグループ全体の売上高あたりのCO₂排出量を2004年度比6%削減することを目標に、CO₂排出削減に取り組んできました。2006年度は2004年度比20.3%削減となりましたが、合併等による売上高増加の影響も大きいため、今後指標の見直しを含め新たな目標値の検討を行い、さらなるCO₂排出削減に取り組みます。

なお、2006年度の社有林によるCO₂吸収量は237,298t-CO₂でした。

● 住友林業グループ国内事業におけるCO₂収支（2006年度）



集合住宅の耐震強度を再検証

2005年に耐震強度偽装事件が発覚し、大きな社会問題となりました。集合住宅本部（現不動産事業本部）では、建築基準法を遵守して構造計算をしており、当社の集合住宅は、同法の求める関東大震災クラスの大地震にあっても倒壊しない耐震性能を有しています。しかし、2000年4月から2005年12月までに構造計算書の検査を委託した物件のうち101件について、問題が指摘された民間検査機関に委託していたことから、2007年3月までに、すべての再計算を実施し、問題がないことを明確にしました。

担当役員からのメッセージ

サステナブルな社会に向けて住友林業が果たす役割と今後の事業展開について、各事業を率いる担当役員が課題と目標を宣言します。

山林環境本部



取締役 常務執行役員
山林環境本部長

能勢 秀樹

社有林を使って森林経営の成功例をつくっていきます

私は国内でいろいろな森林を見てきましたが、植えても手入れがされておらず、目を覆いたくなるような状況があちこちにありま。一方、この1年で木材資源を巡る状況は大きく変わりました。世界的な木材需給の構造的変化は、国産材の本格的な活用を大きく後押ししています。こうした状況の中で2007年度に新設された山林環境本部は、国内外における環境に配慮した持続可能な森林経営モデルによる経営管理面積の拡大が使命です。

国内については、2006年度に社有林でSGEC（「緑の循環」認証会議）^{*}の森林認証を取得しました。このノウハウを活かして持続可能な森林経営の新しいビジネスモデルを構築していきたいと考えています。これは、激減

している林業後継者の育成や技術の継承にもつながります。当社の事業が、日本の林業を変えるきっかけとなるよう、政府やNGOなどとの対話も重視して、事業を進めていきたいと考えています。将来的には森林経営のコンサルティングやCDMなどのビジネスも視野に入れています。

海外における、環境共生を目的とした環境植林は、当本部独自のビジネスとして積極的に取り組んでいきます。また、再生可能な資源としての木材生産を目的とした産業植林は、主管する海外事業本部を環境的・技術的にサポートしていきます。

※森林が適正に管理されていることを第三者機関が証明する日本独自の森林認証制度

木材建材事業本部



取締役 執行役員副社長
木材建材事業本部長

高橋 渉一

木材調達基準の早期100%達成をめざしていきます

当社は2006年に安宅建材と合併し、木材建材分野で日本最大規模となりました。従来も、集成材の利用やプレカットの導入など業界で先駆的な取り組みを進めてきましたが、今後はその役割がもっと大きくなるでしょう。トップ企業としての責任を認識し、環境経営やCSRにおいても、我々がスタンダードをつくっていくという意気込みで取り組んでいきます。

2006年度は、当社の取り扱う国内外の木材について、当社が独自に策定した「木材調達基準」への適合を確認するため、それぞれのサプライチェーン

をたどり、確認作業を進めました。2007年度は、全サプライヤーについて、当社基準における合法性確認作業を終了し、2009年度までには、取り扱うすべての木材・木材製品を合法性の確認（社内木材調達基準の100%達成）が取れたものにするを目標とします。

「木材調達理念・方針」を策定する際には、森林保護や生物多様性に取り組むNGOとも意見交換を行いました。今後もNGOなどのステークホルダーの皆様と対話をしながら事業を進めていきます。

海外事業本部



取締役 常務執行役員
海外事業本部長

井上 守

サステナブルな原料を供給していきます

もはやサステナブルな資源を利用する事業構築なくして、将来的な戦略は描くことができなくなっています。海外の製造事業所では、森林保全のため、天然木ではなく植林木や廃材を原料としたMDFやパーティクルボードなどの生産を拡大していきます。生産工程においても、2006年度には化石燃料に代わるエネルギーとして木質バイオマスエネルギーの活用を始め、環境負荷の低減に努めています。また、地域住民に苗木を配給して植林してもらい、それを買収することで事業周辺の人々の生活を支える「社会林業」を行うなど、地域との共生に力を入れて

います。現地企業の設立は、その地域への貢献と考え、教育財団を興し、人材の育成に力を注いでいます。その結果、OB社員から地域行政の長や州議会議員も誕生しています。

サステナブルな植林原材料の需要はますます増えており、当社独自の木材調達基準に基づき、海外の製造拠点にもグリーン調達を徹底指導しています。

海外の住宅事業は、まだ規模が小さいですが、人と環境にやさしく、安心して住める家を世界各国に提供していきたいと思。います。

住宅事業本部



取締役 常務執行役員
住宅事業本部長

塩崎 繁彦

涼温房という日本の住まいの知恵を提案していきます

家は一日で一番長い時間を過ごす場ですから、お客様がご満足し、長く快適にお住まいいただくことが大切と考え、品質管理やアフターサポートに取り組んできました。それによって、家のライフサイクルが伸び、建て替えによる環境負荷の低減にもつながると考えています。

また、お住まいになっている間の環境負荷を減らすために「涼温房」というコンセプトを取り入れていますが、2006年度には「太陽の設計」「風の設計」として、よりご理解いただきやすい形で普及を進めました。今後は、環境負荷低減効果をさらに明確にアピールすると同時に、家族が一堂に集まれるス

ペースの設置など、住まい方まで提案することが大切だと考えています。

主要構造材での国産材使用比率については、現在の51%から70%に高めることを2008年度までの目標としています。廃棄物削減についても、新築施工現場でのゼロエミッション達成への取り組みを積極的に進めています。

これらの取り組みにより、環境に配慮したサステナブルで高い資産価値を維持できる住宅を提供していきます。

不動産事業本部



取締役 常務執行役員
不動産事業本部長

早野 均

住友林業らしい都市づくりを模索していきます

300年前の森づくりから始まった当社の事業は、住宅事業や集合住宅事業の「家づくり」「住まいづくり」へと広がり、昨年からは開始した分譲住宅事業の「まちづくり」に加え、「都市づくり」まで視野に入れた不動産事業本部が設置されました。従来のような請負事業にとどまらず、今後は自ら土地を取得して住宅などを建設し、販売・賃貸事業を展開します。

すでに動き出している事業もあります。静岡市の住友林業クレスト工場跡地において介護付き老人ホーム、スポーツジム、高齢者向けマンションの建

設計画を進めております。これを手始めに高齢者向けビジネスを展開していきます。「子供を育てやすい環境は誰にとっても暮らしやすい環境である」と考え、「育てる」をコンセプトにした、安心・安全・快適なまちづくりを名古屋市・入間市・秦野市・佐倉市で進めました。介護もまちづくり事業も、まだ試行錯誤の段階ですが、今後どのように住友林業らしさを出していくかを模索し、コンセプトや方向性を明確にしていきます。

本社管理部門



取締役 常務執行役員
経営企画・総務・財務・
情報システム・内部監査担当

上山 英之

コンプライアンス意識を高める社風づくりを進めます

2006年度は総務部および経営企画部に専門チームを設置し、会社法への対応を推進。実務面の整備を進めました。今後はいかに日々の業務フローに落とし込んで、社員の業務効率を上げていくかが課題です。コンプライアンスでは、社員一人ひとりの意識レベルの向上が最も重要です。そこで、あらゆる階層に対して、会議等を通してコンプライアンスへの意識向上を図るようにしています。常にコンプライアンスを意識する社風づくりを進め、今後現場に浸透させていきます。

2006年7月から、全本部・関係会社で業務と関連

するすべての法令のチェックに着手しました。法改正に追いついていない等の問題を洗い出し、緊急を要するものから順次改善に取り組んでいます。今後も新法や法改正に対応できるよう、この取り組みを継続していきます。情報公開については、透明性を高めることで信頼を確保するとともに、当社への理解を深めていただくため、2006年度は証券アナリスト向けの事業別説明会を、現場見学等を伴う形で2回実施しました。今後も広報・IRの観点から、積極的に情報開示を行ってまいります。

経営体制

コーポレートガバナンス

企業経営の透明性を高め、健全で持続的な経営を行っていくため、コーポレートガバナンスの充実と強化を推進しています。

コーポレートガバナンス

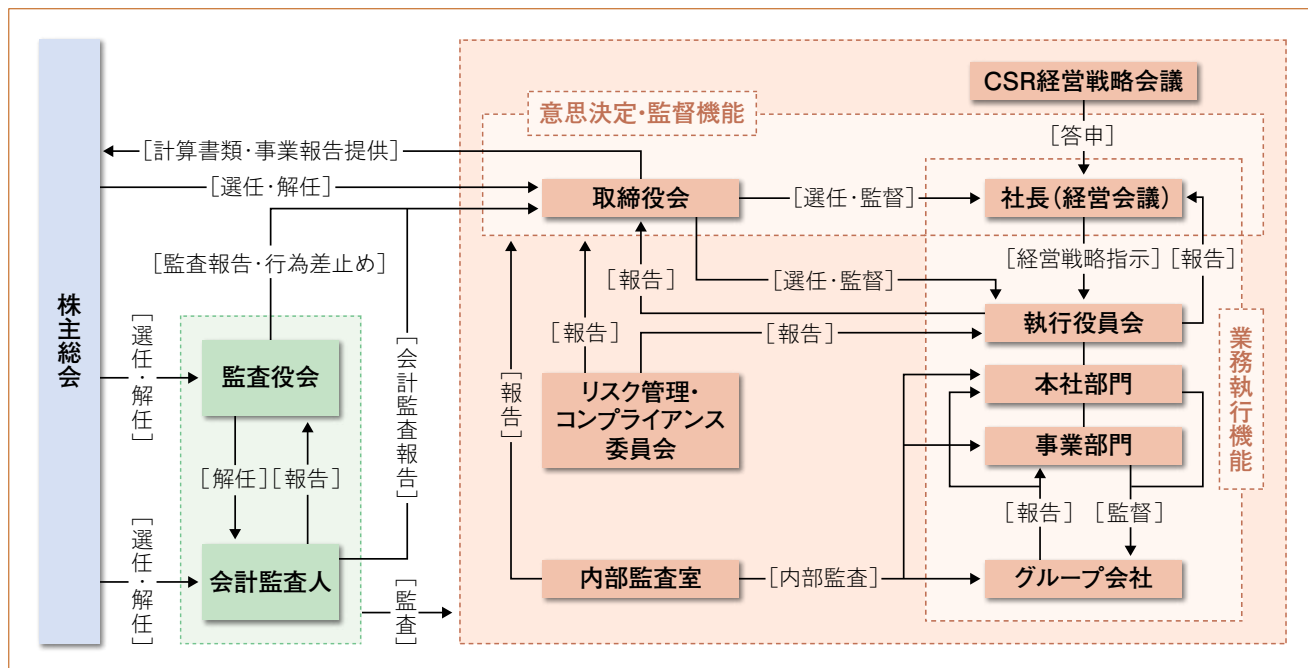
住友林業は、創業以来、信用重視・社会貢献・環境保全を経営の基本として事業を展開してきました。この経営姿勢を反映した行動指針として「住友林業倫理憲章」を定め、また「住友精神」「人間尊重」「環境保全」「お客様最優先」を行動指針とする経営理念を策定し、経営姿勢の浸透を図ってきました。

コーポレートガバナンス体制に関しては、2002年より執行役員制を導入し、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、監督機能の強化と業務執行責任の明確化を図ると同時に、取締役の数を削減し、意思決定のスピード化を図りました。現在、取締役7名、執行役員16名の体制となっています。また、内部監査室による監査により、取締役の監視監督機能が、実質的な業務レベルまで及ぶよう補強を図っています。

当社の監査役会は監査役4名（内2名は社外監査役）から構成され、各監査役は分担して社内の重要会議に出席するほか、内部監査室と連携しながら、直接、国内外の事業拠点に出向き業務執行状況を監査しています。また、監査役は、毎月、事業拠点の実地監査結果を取締役に報告するほか、四半期に一度、代表取締役と会社が対処すべき課題や監査環境の整備に関し意見交換を行う場を設けるなどして、監査結果の効果的な経営陣へのフィードバックに努めています。

グループ会社各社に関しては、親会社内に主管部を設け、主管部を通じて経営の管理・指導を行っています。さらに、親会社の監査役や内部監査部門により定期的に直接監査を行うほか、グループ各社の監査役によるグループ監査役会（情報交換会）の定期的な開催などによって、企業集団全体の業務の適正性確保に努めています。

● コーポレートガバナンス体制（2007年4月1日現在）



コンプライアンスとリスクマネジメント

適正・適法な業務を行うことは経営の基本であることから、コンプライアンスの徹底に努めています。また、各事業に関する多様なリスクに対応するため、内部統制の整備とリスク管理の強化を進めています。

コンプライアンス

住友林業グループは、コンプライアンス重視の姿勢を堅持することが、企業が社会の一員として、事業活動を継続する上での必須条件と認識し、コンプライアンス経営の充実を、経営の最重要課題と位置付けています。

2006年7月、グループ全体のコンプライアンス経営の推進・取りまとめ役として、総務部内にコンプライアンスグループを新設し、当社グループ全体の事業に関わるコンプライアンスリスクの抽出と対応策の策定作業を進めるなど、コンプライアンス体制の強化に取り組んでいます。

また、当社では、2002年に内部通報窓口「コンプライアンス・カウンター」を設置し、グループ会社の全社員（派遣・パート・アルバイトを含む）を対象に、広くコンプライアンスに関する情報の提供を呼びかけています。窓口は社外（顧問弁護士）と社内（総務部長）に設けています。2006年度には、通報者に対する不利益取扱いを禁ずる規程を整備、また、利用を促すためパンフレットを作成し、全グループ社員に配布するなど広報に努めた結果、前年度を大きく上回る6件の情報が寄せられました。

また、コンプライアンス重視の具体的取り組みとして、国内のグループ会社全社で安全運転の推進を図るため、管理体制の見直しを進めています。諸規程を整備し、安全運転管理者の責務を見直すとともに、管理項目をデータベース化しました。さらに業務で運転する者に対し運転記録証明の提出を義務付けるなど、管理効率と安全運転意識の向上を図りました。

今後、eラーニング等による社内研修を拡充し、コンプライアンス意識の浸透に取り組んでいきます。

事例報告

不動産仲介を業とする住友林業ホームサービス（株）において、2006年6月9日に、関東財務局より「貸金業の規制等に関する法律」に基づき15日間の貸金業業務停止処分を受けました。不動産購入者に対し、短期かつ少額のつなぎ資金を融資した際の定額手数料が利息と認定され、その結果、出資法に定める上限利息を超過して利息を徴収したとみなされたことによります。この事態に対し、同社では、早急に事態を是正するとともに、業務を総点検し、人員配置の見直し、マニュアルの改定を行い、再発防止のためのコンプライアンス体制の徹底を図りました。

内部統制とリスク管理

住友林業は、2006年5月度の取締役会において、「内部統制の整備及び運用に係る基本方針」を決定し、コーポレートガバナンスの強化とリスク管理体制の構築を中心とした当社グループにおける内部統制システムの現状と今後の課題を明らかにしました。また、財務報告の適正性確保のための内部統制システム構築のために、7月にプロジェクトチームを立ち上げ、監査法人の協力を得ながら、2008年4月の始動に向け、準備を進めています。

当社におけるリスク管理は、取締役会による監視・監督、監査役監査によるコーポレートガバナンスレベルのリスク管理のほか、取引先信用不安・在庫管理・市況・労働安全・品質・環境汚染など業務推進と不可分のリスクに関し

ては、各々のリスクを管理すべき事業部門が、リスクが発現する可能性やその場合の影響度を考慮し、対処しながら事業を進めることにより管理しています。また、震災対応・コンプライアンス・情報システムセキュリティなど全社的対応が必要なリスクについては、総務部を中心とした本社が、グループ横断的なリスク管理を行っています。

一方、リスクが顕在化し緊急の事態が発生した場合の対応に関しては、事態通報用の専用回線「緊急ホットライン」を設置するとともに、発生認知後2時間以内に経営層に情報を伝達することを定めた「2時間ルール」を設け、緊急事態発生時に経営者の指示のもと速やかに適切な対応を行えるよう体制整備を進めています。

社会性報告

お客様とともに

生活の基盤であり、心のよりどころとなる住まいは、人々の暮らしに大きな影響を与えます。

住友林業では、長く安心して暮らすことのできる住まいを提供し、より良い社会づくりに貢献していきます。

高品質でトータルバランスに優れた住まいを提供

高い品質の住宅を提供し続けるため、住宅事業本部では品質向上委員会を設置したほか、月1回品質向上ワーキンググループ会議を実施し、既存住宅で発生する問題の把握や、部材の改善を行っています。住宅の品質や性能については、筑波研究所での実証実験で検証を行っています。

また、お客様に安心して購入いただくため、住宅の性能について第三者の専門家が評価する住宅性能表示制度の利用を推進し、2006年度は95.9%^{※1}の物件で設計性能表示を実施しました。

住まいの長寿命化に向けたサポート体制

住宅の長寿命化は循環型社会を実現するための重要課題であると考えています。住友林業では、主要構造材の想定耐用年数^{※2}の基準を75年以上に設定し、さらにその他の各部材に関しても耐久性の高いものを採用するほか、お引き渡し後の住まいを60年間サポートする「ロングサポートシステム」を設け、自社定期点検を実施しています。（品質保証部 増山）

地震、火災にも強い住まいづくり

大規模な地震の脅威に常にさらされている日本では、長く安心して暮らすため、地震への備えは欠かせません。住友林業では、より地震に強い家づくりのために、現在発売されている家をそのまま実験棟として、耐震性を検証しています。阪神・淡路大震災をはるかに上回る揺れにも構造躯体の損傷や倒壊、崩壊もなく、高い耐震性能を確認しています。

また、木造軸組構法による大臣認定を取得した耐火構造を採用した「MyForest—耐火」を2007年3月に発売し、防火地域にも木造軸組構法による木の家が建築可能となりました。（技術部 長島）

社内外からの声 ▶ 家の長寿命化のこだわりが知りたい。（建築家）

安全で快適な住まいを実現するために

「家族ひとりひとりにとって快適な住まいであること。これから先もずっと暮らしやすい住まいであること。」をコンセプトに空間や動線計画、負担の少ない動作や姿勢がとれる廊下幅や寸法計画、住宅内での事故を未然に防ぐ部材や設備の採用等、筑波研究所での研究をもとに、ユニバーサルデザインに配慮した設計を行っています。また、住宅への侵入犯罪の増加を受け、防犯性能への期待が高まる中、住友林業では、丹念な敷地調査と防犯性の高いプランの設計で「狙われない住まいづくり」を提案しています。

※1 分母は性能評価対象外となる物件の着工実績も含む



私が担当しています

住宅事業本部
品質保証部
マネージャー
増山 芳光

※2 当社が想定する維持管理を前提に、その部材・部品が本来持つべき機能に支障をきたさないと想定される年数（定期的な点検が必要）



私が担当しています

住宅事業本部
技術部
チームマネージャー
長島 泰介

詳しくはWEBで

- 防災への取り組み
- ロングサポートシステムで住まいを見守る
- ユニバーサルデザインの取り組み
- シックハウス対策
- 防犯への取り組み
- 住宅性能表示制度への対応
- 「木の家」へのこだわり
- 住みかえ支援機構への参画

さらにシックハウス症候群を防止するため、建築材料はすべてホルムアルデヒド放散量をもっとも少ない「F☆☆☆☆」製品を採用しています。

社内外からの声 ▶ シックハウスに関する情報を開示してほしい。(企業・CSR担当者)

お客様とのコミュニケーション

詳しくはWEBで▶

- 住まいと暮らしの情報誌
- オーナー専用サイト「club forest」の運営
- お客様の満足度を高めるために

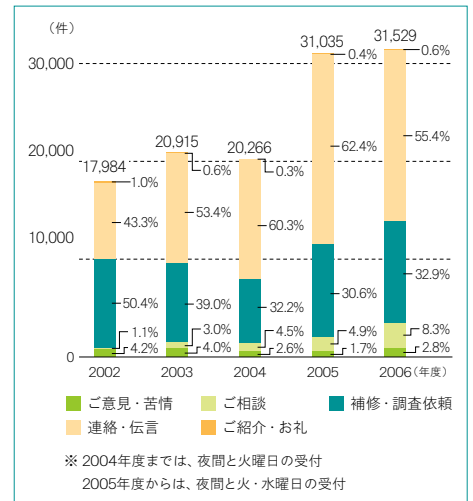
常時ご相談に応じ、お客様のご意見に耳を傾ける

「お客様最優先」の理念を形にするためには、商品そのものの品質はもちろん、お引き渡し後のアフターサービスも重要であると考えています。そのため、全国の拠点にアフターサービス専門の「お客様センター」を設置。専門のスタッフが常駐して、お客様からのご相談や補修依頼を受け付けており、迅速に対応できる体制を整えています。

また、夜間、休日にも電話で受け付けるため、専門スタッフが対応する「コールセンター」を設置。「お客様センター」と合わせて365日24時間いつでもご相談に応じることができます。

お客様の声に耳を傾けるため、入居時と2年後、10年後の定期点検時にアンケートを実施。お客様のご意見を伺っています。また、定期・臨時巡回の作業完了時には、お客様に補修業者の訪問マナーや対応スピード、修理技術などについてご意見をいただく「巡回時アンケート」を実施しています。

● コールセンター相談件数



街づくりへの取り組み

「育てる」をテーマに、環境に調和した街づくり

住友林業の「まちづくり事業部」では、「育てる」をテーマに、子どもを育てやすい環境づくりを行うことで高齢者まで安心して暮らせる、安全・快適・健康な街づくりを進めています。

2006年には、まちづくり事業部が手がける初めてのプロジェクトとして、名古屋市守山区で「フォレストガーデン上志段味^{かみしだみ}」の街づくりを行いました。住宅の外観は周辺の土や建物の色に合わせて周辺環境に配慮したり、アプローチに木漏れ日ベンチやシンボルツリーを配置することで、住民同士、地域との接点を持ちやすく、コミュニケーションがとりやすい計画としました。

社内外からの声 ▶ コミュニティ形成を考えた街づくりを期待します。(建築家)



コミュニケーションの場に配慮した「フォレストガーデン上志段味」の街並み

ソフト面もサポートするシニア向け集合住宅の提供

住友林業では、2006年11月、介護施設やシニア向け集合住宅の賃貸および運営を目的とした新会社スミリンライフアシスト(株)を設立しました。シニア世代が安心・安全で快適に暮らすことのできる住環境を提供するため、ハード(建物)だけでなく、介護をはじめとする、ソフト(サービス)面でもアシストしていくことを目指しています。

取引先とともに

グリーン調達や、労働災害の削減など、取引先との協力体制を強化し、健全で安全な事業を展開できるよう、さまざまな取り組みを行っています。

原料調達における配慮

グリーン調達の推進

住友林業では、「環境汚染の予防」「環境負荷の低減」「循環型社会の構築」を進めるために、独自に「グリーン調達ガイドライン」や「木材調達基準」を設け、環境負荷の低減に努める業者から環境負荷の小さい製品やサービスを優先して購入しています。これらの基準は、取引先の環境保全活動の取り組みの評価と、7項目の評価基準に基づく商品評価の2つの側面で評価を行っています。2007年6月には新たに「木材調達理念・方針」の制定を行い、さらなるグリーン調達を推進しています。

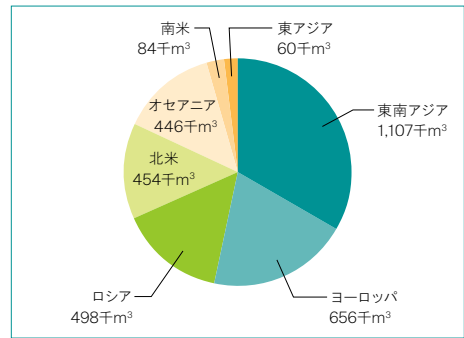
● グリーン調達ガイドライン(商品評価の概要)

- ①環境や人の健康に影響を与えるような物質の使用や排出が削減されていること
- ②資源やエネルギーの消費が少ないこと
- ③取り扱い材は、合法性、持続性を持った森林管理の行われている森林からのみとする
- ④長期間の使用ができること
- ⑤リサイクルが可能であること
- ⑥再生材料や再使用部品を用いていること
- ⑦廃棄時に適正な処理・処分が容易なこと

木材のトレーサビリティについて

違法に伐採された木材を取り扱わないために、丸太や木材製材品を供給するサプライヤーに対して合法性を確認する審査を実施しています。さらに、必要に応じて現地の当社駐在員が伐採現場まで訪問し確認することで信頼性を高めています。現在、取引先の5割程度について調査を終え合法性を確認できました。木材製材品などには原木を伐採する国と製材や加工をする国が異なる場合があり、書類の収集が困難なことがあります。2007年度中にはすべてのサプライヤーについて合法性を確認することを目標に、引き続き調査を進めています。

● 輸入木材の調達先内訳(数量ベース)



取引先とのコミュニケーション

詳しくはWEBで

- 「スマリン会」を通じた情報交換
- 「プレカットフォーラム21」の運営
- 月刊誌「建材マンスリー」の発行
- 協力工務店との品質向上の取り組み

工務店と協力し、労働災害を削減

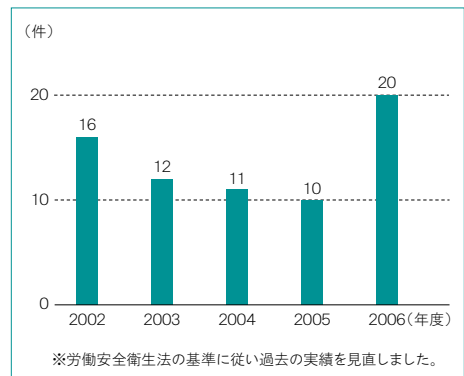
「安全衛生管理要領」を設け、工務店と共同で、建築現場での墜落・転落、重機・電動工具などによる労働災害の撲滅を目指しています。2006年度は「安全作業・手順の徹底」を基本方針として周知してきましたが、労働災害発生件数は20件と、前年よりも件数が増加、作業者のヒューマンエラーが原因でした。2007年度には「KY(危険予知)の手法による災害防止活動の徹底」を基本方針に、自主労働安全衛生管理を周知し、労働災害の撲滅を目指します。(安全環境部 高橋)



木材・建材事業の取引先との交流

各地域の木材、建材の取引先の親睦の場として「スマリン会」を設けています。商品の研究開発や生産・流通の健全な発展を図り、会員の事業と木材建材業界を向上させることを目的に、研修会や情報交換会等を開催しています。また、全国のプレカット工場の勉強会組織である「プレカットフォーラム21」の幹事社として研修会や各種セミナーなどを開催。2006年度には「産業廃棄物とその適正処理」などの講演会を開催しました。

● 労働災害発生件数(休業4日以上)



株主とともに

株主・投資家の皆様から高い信頼をいただけるよう、透明性の高い経営と、積極的な情報開示を行っています。

株主・投資家とのコミュニケーション

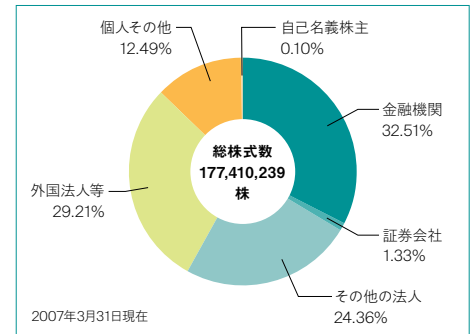
経営の透明性を高めるため、積極的な情報開示を行っています。毎年6月に開催する株主総会では、映像を使った説明を行うなど、わかりやすさを高める工夫をしています。また、中間期・期末決算発表後に業績説明会を開催、投資家との個別ミーティングは2005年度よりも13%多い年間190件実施するなど、株主や投資家の皆様とのコミュニケーションの場を積極的につくり、よりよい信頼関係を築けるよう努めています。「住友林業らしさ」をよりわかりやすく伝えることに注力した、和文版、英文版の「アニュアルレポート」や「株主のみなさまへ（事業活動のご報告）」を作成しています。

2006年度には事業説明会を2回実施。7月に「木材建材事業」、10月には「戸建注文住宅事業」について、それぞれの事業本部長が出席して開催しました。出席者からは「利益追求だけではない将来の可能性を確認した」「現場の責任者から戦略を聞いて有意義だった」などの感想が寄せられました。今後も継続的に実施し、信頼関係の構築を図っていきます。



事業報告書、アニュアルレポート

● 株主分布（所有者別）



社会的責任投資（SRI）への組み入れ

企業の財務的側面に加え、地球環境問題への配慮や従業員の機会均等への取り組み、地域社会への貢献など、企業が果たすべき社会的責任（CSR）も合わせて評価する投資、社会的責任投資（SRI）が注目を集めています。住友林業は、SRIを代表する世界的な指数であるDJSI World（Dow Jones Sustainability World Indexes）の銘柄に2年連続で採用されました。

また、2004年9月に「FTSE4Good Global Index」、2005年6月から「モーニングスター社会的責任投資株価指数（MS-SRI）」にも継続して組み入れられています。

引き続き、「経済」だけでなく「環境」「社会」活動においても社会的責任を果たしてまいります。



FTSE4Good



社員とともに

社員こそ企業の財産、「人財」であるという認識のもと、
多様な人々が活躍できる働きやすい職場の実現に取り組んでいます。

多様な社員が活躍できる職場づくり

詳しくはWEBで

- 社員の採用・登用の方針
- 海外事業所での採用の方針
- セクシャルハラスメントの防止
- 労働組合との関わり

人事制度の基本方針

住友林業では、社員こそ企業の財産「人財」であると位置付け、住生活関連事業におけるエクセレントカンパニーとなるために、以下の基本方針に沿った人事制度を運営しています。

人事制度 基本方針

住友林業の経営理念『人間尊重：一人一人が高い士気を持ち、自由闊達な企業風土をつくる』に基づき、住生活関連事業分野における『真のエクセレントカンパニー』を目指し、人事諸制度の整備と運用、人財の適正かつ効率的な配置と、人財の開発・育成の実行、さらに、“自立する強い個人”、常に前向きにチャレンジする社員集団の構築に取り組む。

● 2006年度の実績

- 新卒採用者数 …………… 159名
- 女性社員比率 …………… 15.7%
- 障害者雇用率 …………… 1.68%
- 出産した社員の育児休業取得率 …………… 100%
- 一人あたり平均研修費用 …………… 107,600円
- リフレッシュ休暇取得率 …………… 50.6%
- ファミリー・フレンドリーday取得率 …… 22.0%
- 女性マネージメント職比率 …………… 0.7% (14名)

ワーク・ライフ・バランスの取れた働き方の推進

住生活を担う企業であるからこそ、社員の家族を大切に思い、家庭生活を充実できる職場環境づくりを目指しています。仕事と家庭の両立を推進するために、2006年度には育児・介護支援制度を改定しました。育児・介護者に対して短日勤務（週休3日制）の新設、男性社員の育児参加を促進するため、育児休業の最初の5日間の給料100%支給や、育児のための勤務時間短縮制度等の対象者を小学校第4学年末まで拡大するなど、制度の充実を図りました。

また、火・水曜日が定休の住宅事業本部の支店において、月に1日以上、土・日曜日を休日に充てるよう定めた「ファミリー・フレンドリーday」などを導入しています。



育児休業取得者の声

住宅事業本部
技術部
マネージャー
中井 敦司

第二子は里帰りせずに出産・育児すると決めていたこともあり、上司の協力も得て、8日間の育児休暇を取得しました。お陰で、夫婦間で子育ての悩みを共有したり、子供の日々の成長を見ることができました。今後は配偶者出産休暇が延長され、核家族にとって子育てしやすい環境になることを期待します。

ポジティブアクションの推進

女性の活躍を促進するため、女性の職域拡大や育児支援などの取り組みを進めています。2006年度には「ポジティブアクション施策検討ミーティング」と称した意見交換会を全国4会場で開催。女性の設計職や生産職（現場管理者）の声を施策に反映しました。

また2007年3月にはポジティブアクション中期アクションプランを策定し、2011年の採用活動において新卒女性採用比率40%、2011年度女性マネージメント職比率2%をめざしています。（人事部 羽佛）



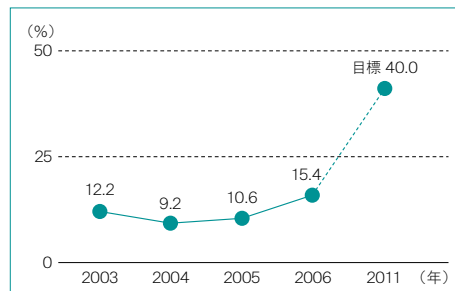
私が担当しています

人事部
マネージャー
羽佛 昌子

新規事業提案制度「未来のちからプロジェクト」

社員のやる気と能力を活かして新しいビジネスを創出するため、新規事業提案制度「未来のちからプロジェクト」を開始しました。「介護サービス事業」「OB顧客向け新事業」「海外新事業」等の6分野で、スポンサーとなる経営層の助言を受けながら、新規事業を自ら企画し提案できる制度です。2006年度には300件以上の応募があり、優秀な案件は発案者が中心となって事業化していく計画です。

● 新卒女性採用比率



社員意識調査の実施

住友林業で働く社員の意識、組織風土を定期的に把握すること、および人事制度に関する意識を調査し、今後の施策に反映させる目的で「社員意識調査」を実施しています。

調査の結果、「当社で働くことに満足しているか」という設問には74%が「満足している」と回答。「満足度に結びつく要素」として「仕事のやりがい」「キャリア目標の存在」が重要であることがわかりました。また組織上の課題として「会社方針の共有」などが挙がりました。

調査結果を受け、継続的に研修などにより会社方針を伝えていくことや、多様なニーズに応える新たなキャリアコースの設定を行うなど、満足度の向上を図っていきます。

安全で健康に働くことができる職場環境づくり

住友林業では、長時間労働の改善を重要課題と捉え、勤怠管理システムの導入や、啓発活動を通して対策に取り組んでいます。また、社員の心を健やかに保つため、「住友林業グループ・メンタルヘルスサポートプログラム」を設け、匿名性を保ちながら専門家による相談が受けられる体制を整えています。2006年度には人事部のスタッフとカウンセラーが全国の支店を訪問し、メンタルヘルスに関するセミナーを27カ所で開催しました。



メンタルヘルスポスター

住友林業の人づくり

詳しくはWEBで

- 人財育成体系図
- 知的財産の創造と活用
- 技術の継承
- 人権研修

住友林業を担う人財の「自立」を「支援」することを、人財育成の基本方針としています。

目的、キャリアに応じた多彩な研修メニュー

「自立」と「支援」をキーワードにして、自ら主体的なキャリア意識を持つ社員を育成するため、さまざまな研修機会を提供しています。将来のキャリアを熟考するための「キャリアデザイン研修」、ビジネススキル取得を支援する「カフェテリア型研修」、グローバルな事業展開に資する人財育成のための「海外トレーニー派遣」、リーダーを担う人財を育成する「経営戦略研修」「社外留学」、自主参加型の自己啓発研修「住友林業ビジネスカレッジ」など、多彩な教育・研修メニューを取り入れています。

● 研修メニュー利用者数一覧

- キャリアデザイン研修 ……530名
- カフェテリア型研修 ……15名
- 社外留学 ……1名
- 海外トレーニー派遣 ……1名
- 住友林業ビジネスカレッジ ……3,011名

社員のキャリア相談・支援

社員一人ひとりが自立し、キャリア目標を持っていきいきと働くことで、会社全体の活力が高まると考え、2007年度より相談窓口「キャリアサポートデスク」を設置。社内のキャリアアドバイザーが、社員からのキャリアに関する相談に対応していきます。（人事部 伊藤）



私が担当しています

人事部
マネージャー
伊藤 千景

社会とともに

事業活動で培った知識を活かし、環境教育や森林保全に関わる社会貢献活動を進めています。
また、私たちの企業姿勢をお伝えするため、積極的に社会とのコミュニケーションを図っています。

企業姿勢を社会へ発信

企業理念や企業姿勢をあらゆるステークホルダーに伝え、理解、共感を得ていくことが大切であると考えています。このため、企業広告など一方的な情報提供だけでなく、WEBサイトを利用した双方向の意見交換ができる場づくり、またイベントや環境出前授業などの直接的なコミュニケーションができる機会を増やしていきます。(総務部 三浦)



私が担当しています
総務部 広報グループ
マネージャー
三浦 将太

表参道ヒルズで木の魅力を伝えるイベントを開催

2007年1月15日から21日まで、表参道ヒルズ(東京都)で、再生可能な資源である木や木の家の魅力について伝える「Sustainable Forest Gallery」を開催しました。1週間で1,500名を超える来場者があり、テレビ、新聞など各種メディアにも取り上げられるなど、話題を集めました。

開催中の土・日曜日には、山林部の社員が参加して、全4回のトークイベントを開催。日本人は古くから木と深く関わっていること、木はさまざまな効用のある優れた素材であること、計画的な森林経営を行えば永続的に生産できる資源であることなどを解説しました。

表参道という立地から、20代、30代の若い世代や、ファミリー層の来場者が多く、また、中学生・高校生といった普段直接関わることが少ない世代との交流を持つこともできました。今後もサステナブルな木の魅力を広げる活動を積極的に行っていきます。

社内外からの声 木に関する情報発信を期待します。(建築家)



訪れた人々に日本の森林の現状、間伐材利用の必要性などについて説明

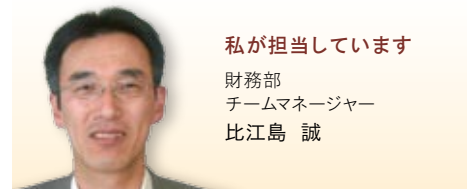
詳しくはWEBで

- 国産材の積極活用の呼びかけ
- 児童・生徒の社会見学の受け入れ
- 中学校で森林保全・森林資源の活用について授業
- マスターズリーグへの協賛

持続可能な社会実現に向けた投資活動

クリーンファンドへの投資

近年、地球温暖化などの環境問題が深刻化し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みが重要となる中、環境等に配慮したお金の流れの拡大が求められています。住友林業では、中堅・中小企業の環境対策に必要な資金ニーズに応えることで、環境保全に貢献しようと、2007年3月、(株)三井住友銀行が創設した「クリーンファンド」に第一号企業として5億円を投資しました。今後も、社会的責任(CSR)の観点を念頭に置き、社会に貢献できる投資に前向きに取り組んでいきたいと思ひます。(財務部 比江島)



私が担当しています
財務部
チームマネージャー
比江島 誠

年金基金ではSRIに投資

SRIは、企業の環境配慮や社会的活動を促進する手段として注目を集めており、世界全体では約300兆円、日本では欧米と比較すると規模は小さいものの、約2,500億円程度の残高があると言われており、急速に拡大しつつあります。住友林業の企業年金を運用する年金基金では、母体となる住友林業がCSRを推進していることから、資産額360億(2007年4月末)のうち10億円をSRIファンドに投資しています。

本業を活かした社会貢献活動

森や木の知識を活かした社会貢献

将来にわたって豊かな森林を守るとともに、木材資源の持続的な利用や、地域社会の発展に貢献するために、これまでに培った知識と技術を活かしていくことが重要であると考え、さまざまな社会貢献活動を進めています。特に、森林保全のためには、社会の人々に森林に対する理解を深めていただくことが欠かせません。そのため当社では、講演会や小・中学校での授業などの機会を利用した環境教育や、社有林などでの体験学習に力を入れています。そのほか、災害で被害を受けた森林の再生や、海外の事業所での地域貢献活動などを行っています。

フォレスターハウスで森林学習会を実施

愛媛県新居浜市別子山の住友林業社有林では、森林をめぐる生態系に配慮した森林管理の実践やフォレスターハウスを活用した社員研修、地域の方々への森林・林業に関する情報発信、当社の環境活動等の紹介を行っています。2006年7月には、愛媛県が実施する「森はともだち」推進事業の一環として、新居浜市角野中学校の生徒約120名を対象に森林体験学習を実施。森林散策やネイチャーゲーム等を通して、森林保全への理解を深めました。

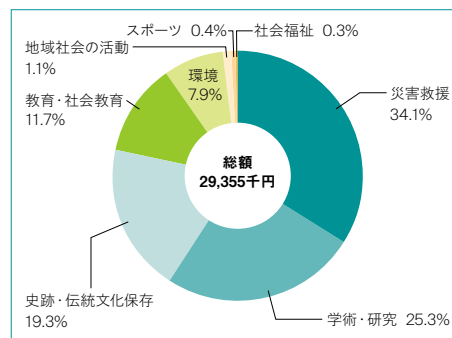
富士山「まなびの森」で自然林の復元と環境教育を推進

富士山南麓の国有林は、1996年の台風17号で甚大な被害を受けました。住友林業は地域社会に貢献する活動の一環として、自然林の復元をめざし、1997年から富士山「まなびの森」自然林復元活動をスタートしました。地元の行政、環境ボランティア団体、学識経験者、マスコミなどで構成する「企画懇談会」を設置し、ご意見をいただきながら活動を進めています。現在は、下草刈りを中心とした育林活動を進め、また2006年からは、地元小中学校の児童・生徒を対象とした環境教育活動を積極的に行っています。また、専門家による「植生のモニタリング」「鳥獣生息調査」「利用と保全のための基礎調査」など、活動の効果・影響を把握する取り組みも進めています。

クローン桜「土牛の桜」を寄贈

京都・醍醐寺のしだれ桜「土牛の桜」は、文化的価値が高く保存が望まれることから、住友林業グループが開発したクローン技術を応用し、クローン苗を生産。醍醐寺に植樹したクローン桜は2005年に花を咲かせました。2007年2月には、筋ジストロフィー療養施設である徳島病院に、「土牛の桜」のクローン苗を植樹。徳島病院では新病棟新設に伴い、大きな桜の木の伐採を行ったため、患者の皆様から残念に思う気持ちが多く寄せられていました。そこで醍醐寺でのクローン桜開花のニュースを知った病院の先生から住友林業に相談があり、当社は地域社会貢献活動の一環としてこれに応え、クローン桜2本を植樹しました。

● 社会貢献活動に関わる寄付金の分野別割合



森林体験学習でネイチャーゲームを行う中学生



「土牛の桜」を植樹して

独立行政法人
国立病院機構
徳島病院内科
柏木 節子先生
(写真右)

「神経難病や筋ジストロフィーで入院されている患者さんに、醍醐寺の春を見ることができたらどんなに楽しいだろう」と思い、相談したところ、快く引き受けていただき、大切な研究成果である幼樹を植えていただきました。4月にかわいい花を付け、それまでの病棟からの眺めとは一転して枝垂れ桜が間近に見えます。「桜、咲いたね」と笑顔で話す患者さんたちの声に、桜が来たことの喜びを感じています。

詳しくはWEBで

- フォレスターハウスにおける森林学習の実施
- 「まなびの森」で環境教育支援プログラムを実施
- 「森林CSRフォーラムin静岡」で「まなびの森」の事例発表
- 東京都水源林の保全
- 「環境省夜話集会」にコメンテーターとして参加
- ジャワ島中部地震の被災者を支援
- KTI(クタイ・ティンバー・インドネシア)教育財団
- 住友林業の大工のタマゴ達が清掃活動を実施

環境報告

環境ビジョン

環境経営中期方針にもとづいた取り組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

再生可能な資源である木材を利用して持続可能な社会づくりに貢献

環境問題は地球規模で深刻な問題となっており、企業が果たすべき役割はますます大きくなっています。森林経営や、木材・建材の製造・流通、木造住宅の建設など、社会の基盤づくりを行う事業を展開する住友林業グループでは、再生可能な資源である木材を利用するという事業特性を活かし、地球温暖化防止をはじめ、森林保全や生態系の保全など、持続可能な社会づくりに貢献していくことができると考えています。

環境経営中期方針の実践

2005年12月に策定した環境経営中期方針では、(1) 環境管理の徹底、(2) 環境教育の強化・推進、(3) 環境コミュニケーションの充実、(4) 社会貢献活動の推進、を環境経営の柱としています。環境管理の徹底に含まれる、右記の最重要取り組みを推進することで、環境負荷の低減に努めます。

● 環境管理の徹底に関する最重要取り組み

- 事業活動にともなうCO₂排出量の削減に加えて、お客様や取引先とともに製品・サービスのライフサイクル全体における環境負荷の削減に取り組みます。
- グリーン調達、森林認証材の取り扱いを推進し、木材資源のサステナビリティを確立します。
- 早期のゼロエミッション達成を目指します。
- 有害物質等の管理を徹底します。

環境理念

住友林業は森を育てる実体験を通じて、再生可能な資源として木の素晴らしさと自然の恵みの大切さを学びました。地球の環境を守るという21世紀の重大なテーマに、自然を愛する企業として環境への影響を認識し、環境保全と調和のとれた活力ある企業活動によって社会に貢献します。

1994年12月制定

環境方針

住友林業株式会社は、その経営理念並びに環境理念を踏まえ、各々の業務を通じて、地球・国土の自然環境、社会・生活環境の維持・改善に積極的に関与し、持続可能な社会の形成に貢献するために下記の事項を念頭において事業活動を行う。

1. 持続可能な社会の形成に資する事業活動に積極的に取り組む。
 - ① 国内、国外における森林育成事業を推進し、森林資源の涵養、温暖化防止等の森林の果たす諸機能を維持・向上させ自然環境保全と事業活動の調和を追求する。
 - ② 資源利用、製造から使用、廃棄までのライフサイクルを考慮した商品の流通を目指す。
 - ③ 住宅及び製品の開発、設計、生産活動においてリサイクル、リユースを考慮し、環境保全、資源保護、再生産にすぐれた資源、資材の導入に努めると同時にエネルギー効率にすぐれ、環境保全にすぐれた資源利用技術を採用する。
2. 当社の住宅、製品及び事業活動において環境への直接影響、間接影響を適正に評価し、必要な対策を実施することにより汚染の予防を図るとともに環境負荷の低減に努める。
 - ① 住宅、製品及び事業活動のすべての段階で環境負荷の低減に努める。
 - ② 廃棄物の削減・適正処理、製品のリサイクル、リユースの向上に努める。
 - ③ 環境負荷の低減或いは環境貢献の推進が生産性の向上や生産コストの削減等に結びつき競争力の強化にもなる事を認識する。
3. 当社の製品及び事業活動に適用される法規及び規則等を熟知し、それらの要求事項を遵守する。また、必要に応じ当社の自主基準を定め、それを遵守する。
4. 環境管理システムの継続的な改善を図るために、環境目的及び目標を設定するとともに、少なくとも1年に1回見直しをする。

この方針は公開するとともに全ての従業員に周知徹底する。

2000年10月策定 取締役社長 矢野 龍

環境マネジメント

住宅業界でいち早くISO14001の認証を取得し、全社統合のマネジメントシステムで環境負荷低減を推進しています。環境教育や産業廃棄物の適正処理推進にも力を入れています。

環境マネジメントシステム

詳しくはWEBで ● 環境マネジメント体制図

1995年度に環境マネジメントシステムを導入し、1997年度には住宅業界でもっとも早く、住宅部門でISO14001の認証を取得。2002年度に全社統合の認証に更新しました。グループ会社の認証取得も推進しており、2006年度末現在、住友林業緑化(株)、住友林業ホームサービス(株)、住友林業クレスト(株)、住友林業ツーバイフォー(株)の4社が統合認証に加わっています。

また、2006年度から海外を含むすべての部門で「環境予算」を導入し、環境管理と日常業務の一体化に取り組んでいます。2006年度は、インドネシアのP.T.AST IndonesiaもISO14001の認証を取得しました。



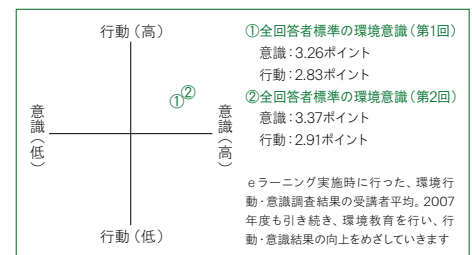
環境担当者によるミーティングを開催し、情報を共有

環境教育・研修

詳しくはWEBで ● 主管者・GMへの環境研修
● 建築技術専門校での環境教育

自ら環境に対する問題意識を持って自主的に行動する社員を育成するため、環境教育を実施しています。環境経営中期方針でも、環境教育の強化・推進を重要課題として掲げています。2006年度は、全社員・役員を対象としたeラーニングを開始。環境問題の概論を自主学習する形式で計2回実施しました。また、現場を指揮する立場にある社員が環境経営への理解を深めることが重要であると考え、本社管理部門の主管者とグループマネージャーへの研修を実施し、56人が参加しました。

● eラーニングでの環境意識調査結果



環境リスクマネジメント

環境リスクの把握

廃棄物処理、アスベスト、違法伐採、土壌汚染、PCB、VOC、生態系への影響など、事業活動にとって重要なリスクを洗い出し、対策を実施しています。2006年度も環境法規制の重大な違反や環境事故はありませんでした。

詳しくはWEBで

- 土壌汚染問題への対策
- アスベストに関する法改正への対応
- クロムフリー部材の採用 ● PCBの保管

産業廃棄物の適正処理

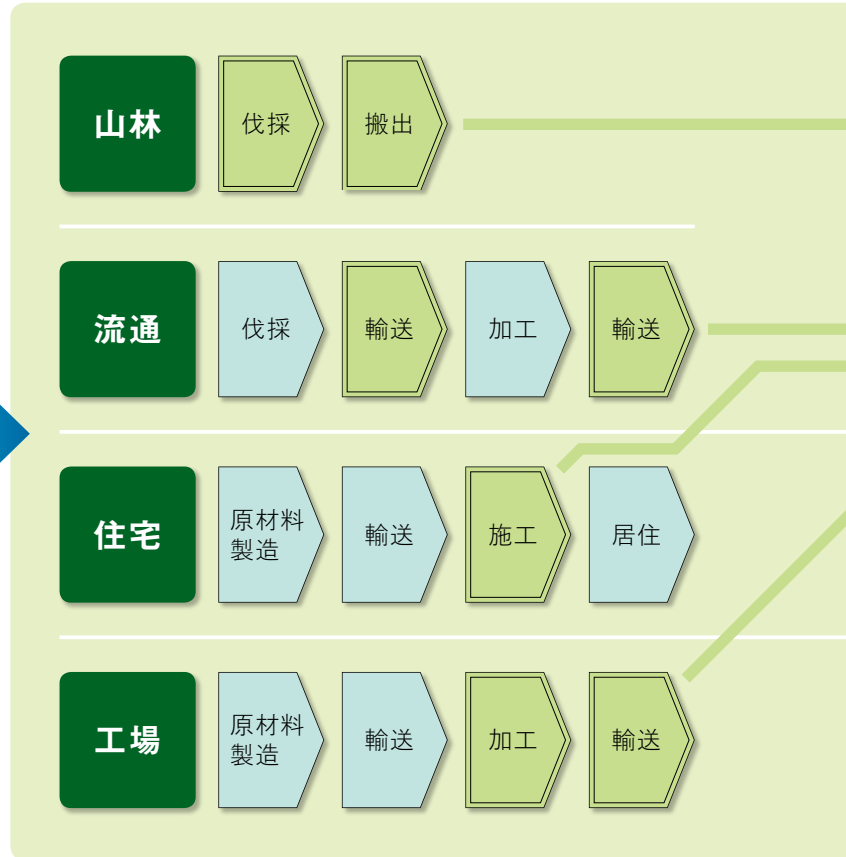
不法投棄されている産業廃棄物の約半分が建設廃棄物と言われており、責任ある企業として、適切な廃棄物処理を進めることが不可欠です。当社では、2006年度にグループ全社の産業廃棄物処理状況を調査し、委託契約書やマニフェストの運用に不備があった場合は即刻、是正しました。また、産業廃棄物適正処理のための勉強会を全国で計24回開催し、506人が参加、知識の向上を図りました。さらに、当社および関係各社で、産業廃棄物管理規程の制定と管理体制の整備を行い、各担当者の役割と責任を明確化しました。また、コンプライアンス強化のため、グループ全社で電子マニフェストへの切り替えも開始。これに伴い、優良な廃棄物処理業者への集約も進めています。今後は、各部・各社で産業廃棄物処理管理状況の内部監査と処理場の調査を実施し、適正処理を継続していきます。

事業活動のマテリアルバランス

事業活動による環境影響を把握し、効果的な削減活動につなげるため、事業ごとのライフサイクルに沿って資源やエネルギーなどの投入量、CO₂や廃棄物などの排出量を算出しています。

事業活動による環境影響

INPUT	
エネルギー	2,248,930GJ
電気	301,334 kWh
ガソリン	14,184 kL
軽油	16,564 kL
灯油	246 kL
A重油	546 kL
LPG	106 t
都市ガス	120,162 Nm ³
原材料	2,056,079t
木	1,382,956 t
金属	26,103 t
プラスチック類	12,005 t
紙・繊維	3,971 t
コンクリート	434,744 t
ガラス・陶磁器・不燃建材類	119,494 t
塗料	473 t
接着剤	75,871 t
その他	462 t
水	955,991t
工場	732,928 t
オフィス	223,063 t



ライフサイクルアセスメントの実施

環境に配慮した事業活動を行い、持続的な社会の実現に貢献するには、自社の事業活動について重要課題を正確に認識することが大切です。そこで、住友林業グループでは、事業活動全体の環境負荷の把握を目的に、ライフサイクルアセスメント (Life Cycle Assessment : LCA) に取り組みました。LCAとは、製品の一生、すなわち、原材料調達、製造、輸送、販売、使用、再利用、廃棄まですべての段階での環境負荷を総合して評価する方法です。

2006年度は、組織横断的な「LCAテクニカルワーキング」を立ち上げ、東京農工大学大学院服部教授のご指導のもと、分析手法の研究、分析に使用する原単位の調査、住友林業グループが取り扱う木材、木材製品、住宅、工場で生産する製品を調査の対象としたインベントリ分析^{*}を行いました。これまでの調査で、木材製品における輸送段階、住宅における居住段階の環境負荷が大きいことなどがわかりました。今後は、分析精度の向上と原単位の充実を図るとともに、LCAの結果を環境負荷低減の具体的な取り組みと関連させ、当社の環境保全活動の定量化と今後のビジョンづくりに活かしていきます。



東京農工大学大学院
教授
服部 順昭氏

木材を取り扱う総合企業である住友林業がグループ全社でLCAによる本格的な環境負荷評価に挑戦されたことを高く評価します。今回の原木や木質材料、住宅などのLCA調査によって、住友林業グループが行っている事業の環境負荷を俯瞰的に眺めることができました。そこから、流通部門の海上輸送や、住宅部門の商品である木造住宅の居住時など、それぞれの事業で環境に与える影響の大きいところが見えてきました。この調査結果を資材調達や住宅の基本設計等にフィードバックさせることにより、より環境負荷の低い製品やサービスを提供されることを期待しています。

LCAを活用する取り組みはまだ始まったばかりですが、これからも日常業務の中で継続的に取り組み、CO₂以外の物質 (NOx、SOx等) も含めた総合的な評価を行ってください。

^{*}製品が製造されて廃棄されるまでにエネルギーや材料などがどれだけ投入され、また排気ガスや廃棄物がどれだけ放出されたかを分析すること

データの算出について

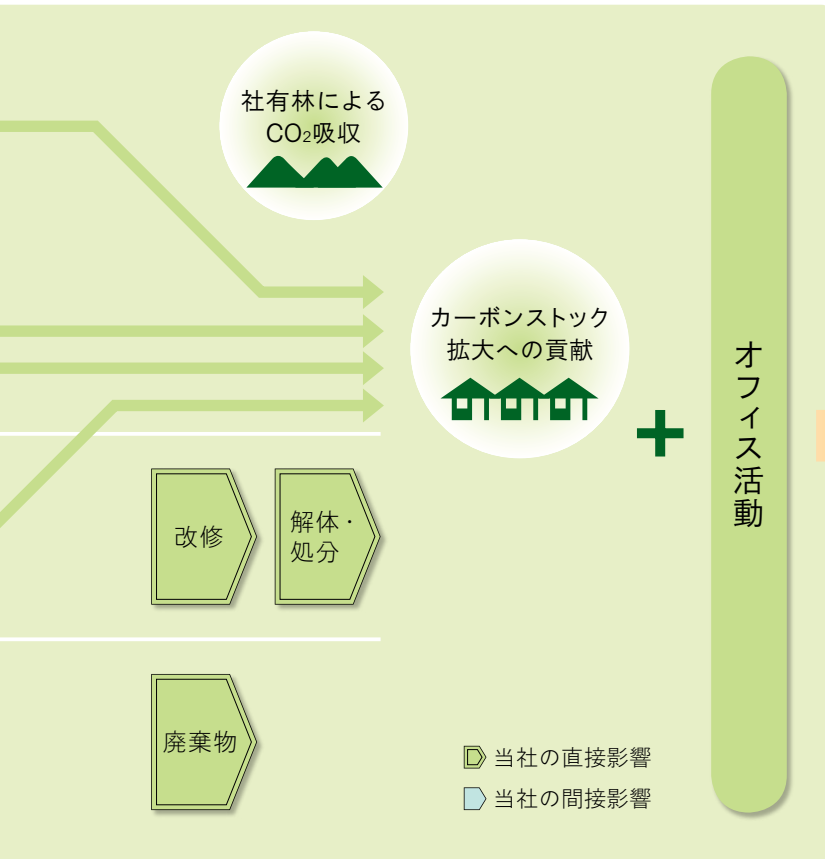
■Input

- エネルギー消費量について、オフィス活動、工場生産などの直接的な活動はエネルギーごとの消費量の集計値、現場施工などの間接的な活動は標準的な工程で消費するエネルギーに工事件数などの実績を乗じて求めました。
- 住宅事業の原材料については、標準仕様(147.39m²)1棟あたりの主要部材使用量を素材ごとに集計し、完工棟数を乗じて算出しました。
- 国内外の生産工場については、原材料の投入量を集計しました。オフィスの水消費量は水道光熱費より推定しました。

■Output

- 住宅事業については、解体工事と新築工事からの廃棄物を対象にしました。解体工事はマニフェスト伝票の集計値、新築工事についてはサンプル調査(2006年度は21件)の平均値に工事件数を乗じて求めました。
- 木材建材の生産活動については国内外すべての工場での廃棄物処分量を種類別に集計しました。

上記以外の間接的な影響やその他事業への算定範囲の拡大、精度向上はこれからの課題と認識しており、継続的な見直しを行います。



OUTPUT

製品

注文住宅	9,585棟
木質建材	86万m ³
普通合板	614万枚
ルームセット	8,000棟分
階段	1.6万セット

CO₂…………… **199,576t-CO₂**

排水…………… **412,929t**

廃棄物…………… **310,321t**

木	169,820t
金属	5,751t
プラスチック類	3,789t
紙・繊維	5,851t
コンクリート	87,706t
ガラス・陶磁器・不燃建材類	18,114t
塗料	29t
接着剤	1,731t
汚泥	179t
その他	17,351t

新築住宅1棟の施工に関わる環境影響

INPUT	
エネルギー	20,780MJ
電気	550 kWh
ガソリン	317L
軽油	205L
原材料	76.18t
木材	15.64t
金属	2.49t
プラスチック類	1.08t
紙・繊維	0.15t
コンクリート	44.75t
ガラス・陶磁器・不燃建材類	12.07t

OUTPUT	
CO ₂	1,504kg-CO ₂
新築系廃棄物	2.73t
木くず	0.66t
金属くず	0.09t
廃プラスチック	0.26t
紙くず	0.56t
がれき類(コンクリート他) ^{※1}	0.06t
ガラス・陶磁器	0.30t
廃石膏	0.55t
その他混合廃棄物 ^{※2}	0.27t

※1 がれき類、コンクリート、アスファルト・コンクリート

※2 混合廃棄物(安定)、混合廃棄物(管理)、繊維くず、廃石棉等、その他。

社内外からの声 → 住友林業の平均的な住宅の環境負荷はどのくらいですか。(環境NGO)

カーボンストック拡大への貢献

カーボンストックとは、大気、森林、海洋等に貯蔵されるCO₂のことで、地球温暖化防止に重要な役割を果たします。木は成長に伴い大気中からCO₂を吸収し固定します。成長した木を伐採し建築材として使用することは、木が固定したCO₂を長期間貯蔵することを意味し、これが「木造住宅は都市に森をつくる」と言われるゆえんです。2006年度の住友林業グループの木材・木質建材の取扱量は383.5万m³、住宅建設に使用された木材は27.9万m³、これらはCO₂に換算して241万t-CO₂と推計され、一般的な家庭が年間に排出するCO₂の44万世帯分に相当します。また、社有林のCO₂吸収量は23.7万t-CO₂でした。

住友林業グループは、持続的に管理された森林からの木材を利用して、良質で寿命の長い木造住宅の建設や木質建材の利用を推進し、木材のリユース・リサイクルを進めることで、木材としてのカーボンストックを拡大し、地球温暖化防止に貢献していきます。

環境活動計画と実績

住友林業では、各部門において重点テーマと年度ごとの目標を設定しています。

2006年度からは海外関係会社においても、環境目標と実施計画に沿った取り組みを開始しました。

2006年度の活動結果について

住友林業グループでは、業務に即した環境予算を各部門で毎年作成し、それらに基づき年間の活動を行っています。2006年度は、これまで個別予算管理を行っていなかった本社管理部門や新設された部門も加え、住友林業単体で131項目（前年比+36項目）、国内関係会社で181項目（前年比+72項目）、海外関係会社で65項目（2006年より取り組み開始）の合計377項目の環境予算への取り組みを行いました。

2006年度の予算達成率は、取り組みの組織や項目が増えた中、前年度とほぼ同水準となっており、継続的な取り組みがされています。2005年度に引き続き、業務と連動した取り組みをさらに進めたことにより、各部署での環境予算への取り組みが一層浸透しました。（環境経営部 田中）



山林環境本部
環境経営部長
(環境管理責任者)
田中 秀和

詳しくはWEBで

- 環境会計
- 環境・社会活動のあゆみ
- 各支店・工場での取り組み

環境目標と実績

住友林業単体

○: 目標達成 △: 若干の未達成 ×: 目標未達成

重点項目	部署	重点テーマ	2006年度プラン	2006年度実績	自己評価	2007年度プラン
地球温暖化防止	全グループ	CO ₂ 排出量削減	売上高あたりのCO ₂ 排出量2004年度比2%削減 クールビズ推進、エコカー乗り換え推奨等CO ₂ 排出量削減を促す活動の継続	合併等による売上高の増加が大きく2004年度比20.3%の削減となった	○	CO ₂ 排出削減目標の見直しを行い、新たな目標値の設定を行う
	山林環境本部	社有林の持続可能な森林経営の継続	第8次施業計画の実施（社有林森林認証取得、一部の人工林で小面積皆伐施業を導入）	全社有林でSGEC森林認証を9月に取得、小面積皆伐施業も実行。間伐作業は、一部未達	△	SGEC森林認証の維持、および認証材の供給・普及
	木材建材事業本部	廃木材のバイオマスエネルギー利用推進	新規仕入先開拓（パーク、生木含む）による取扱量の増加、新規仕入先の開拓	新規仕入先を開拓し、349,000m ³ の取り扱い、目標達成	○	未利用樹種（生木・剪定枝他）を含めた数量拡大を図る
	住宅事業本部	居住時CO ₂ 排出量の削減	次世代省エネルギー基準対応住宅の供給推進（受注比率80%）	次世代省エネルギー基準対応住宅、目標80%に対し、実績89%を達成	○	次世代省エネルギー基準住宅供給の更なる向上
廃棄物削減	木材建材事業本部	木質系廃棄物リサイクル取り組み	製紙・ボード向け原料用チップ取扱量拡大	目標188,000m ³ に対し、実績170,500m ³ で若干の未達	△	製紙・ボード向け解体チップ扱い量拡大（継続）
	住宅事業本部	特定建設資材リサイクル率の向上	ゼロエミッションに向けた取り組みに着手する	本部としてのゼロエミッション定義の作成を行った	○	ゼロエミッション達成に向けての具体策、達成時期の検討を行う
	不動産事業本部	廃棄物のリデュース（RC物件）	床面積あたりの廃棄物量の削減に取り組む（継続）	通期結果=0.08 目標達成	○	床面積当りの廃棄物量の削減、0.08 (m ² /m ²) 継続
	住宅事業本部	廃棄物のリデュース（木造アパート物件）	床面積あたりの廃棄物量の削減に取り組む（継続）	通期結果=0.15 目標未達	△	組織改正により、住宅事業本部内での取り組みへ移行
グリーン調達	木材建材事業本部	持続可能な森林資源を原材料とした製品、原木の取扱量拡大	日本繊維板工業会「木質ボード環境宣言・リサイクルマーク」商品であるNPIL製品取扱量増加（継続）	増加目標達成	○	植林木製品取り扱い目標へ、一本化する事とした
			針葉樹・広葉樹植林木、植林木合板の取り扱いを拡大（継続）	地域により植林木合板の取り扱い数量にばらつきがみられ、目標未達	△	植林木合板取り扱い増加（継続）
	住宅事業本部	調達基準に準拠した資材調達	現取引メーカーのグリーン調達企業評価適合率90%	適合率90%達成	○	現取引メーカーのグリーン調達企業評価適合率95%達成（継続）
コミュニケーション活動の推進	木材建材事業本部	社内外に対する環境情報活動の推進	社内外への環境コミュニケーションの促進	各部門での取り組みは進んだが、一部で目標未達 社内営業会議において、環境教育実施。また、取引会社との会合や会報を通じて、環境情報の共有を行った	△	引き続き、社内外への環境コミュニケーションの実施の促進に努める

関係会社の取り組み ～住友林業クレスト(株)～

2006年度は、環境管理計画に従って、ほぼ計画通り実施することができました。静岡事業所と鹿島事業所においては、エネルギーを有効利用するため単純焼却を止め、熱交換やボイラー機能付き焼却炉を導入し、空調や塗装乾燥室の熱源として再利用しています。小松島事業所では、スギの皮剥機と蒸煮室を設置したことで、月間6,000m³のスギを有効利用することが可能になりました。また、産業廃棄物の適正処理のために、電子マネーを2007年4月から導入しました。さらに、各事業所において環境教育や産廃管理教育、グリーン調達説明会を実施することで、従業員の意識向上を図りました。今後は、4事業所の環境関連設備の更新や新規導入も検討することで、さらなる環境負荷の低減に努めていきたいと考えています。(住友林業クレスト(株) 萩尾)



私が担当しています
住友林業クレスト(株)
業務改革推進部長
萩尾 勝彦

詳しくはWEBで

● 各支店・工場での取り組み

国内関係会社

重点項目	関係会社	重点テーマ	2006年度プラン	2006年度実績	自己評価	2007年度プラン
地球温暖化防止	住友林業 ツーバイフォー	居住時CO ₂ 排出量の削減	外断熱住宅の受注目標へ変更し、引き続き省エネルギー型住宅の推進を行う	通期実績75%	△	外断熱住宅の受注80%をめざす(継続)
	住友林業緑化	植栽工事の推進	植栽工事の件数比率(目標32%)、植栽工事金額比率(目標4.6%)を指標とし、植栽工事の推進を行う(継続)	植栽工事件数比率 植栽工事件数/完工工事件数 結果32% 目標達成 植栽工事金額比率 植栽工事金額/完工工事金額 結果2.9% 目標未達	○ ×	同じ指標で継続取り組み(前期比比率2%UPの目標) 継続取り組み、指標は前期金額比2%のUPへと変更
廃棄物削減	住友林業クレスト	各事業所で発生する産業廃棄物の単純焼却・埋立処理を削減する	各事業所ごとに目標を立て具体的な削減方法を検討する	鹿島でゼロエミッション達成、他の事業所でも廃プラ他産廃処理していた廃棄物を有価資源として販売	○	継続取り組み
有害物質削減	住友林業クレスト	トルエン・キシレン・スチレンを含有する塗料の使用削減	鹿島・新居浜事業所で溶剤回収装置導入し、廃塗料を削減する	削減目標達成、2事業所で塗料溶剤10,000リットル(約200万円)/年削減	○	工場内土壌調査の実施(鹿島)
オフィス環境負荷低減	住友林業ホームサービス	店舗美化活動(独自評価の実施)	全店の評価点平均19点を目標とする	全店平均18.72点達成	○	全店平均20点を目標とする
廃棄物削減	住友林業ホームサービス	仲介取り扱い件数増加	マンション、戸建、合計仲介取扱件数:2,800件	2,799戸目標達成	○	継続取り組み 目標2,900戸
社会貢献	住友林業クレスト	地域主催活動に参加 徳島:千年の森植林に参加	継続。3回、40名参加目標	4回、34名参加さらに地域主催の海岸清掃などに参加3回16名	○	補植および下草刈り3回 地域清掃

海外関係会社

重点項目	関係会社	重点テーマ	2006年プラン	2006年実績	自己評価	2007年プラン
地球温暖化防止	RPI	植林の推進	植林木数目標70万本	通期で約45万本の植林実施(植栽期である雨季入りが遅れたため、翌年へ作業が、繰越となった)	×	植林活動の継続実施 82万本目標
		軽油使用削減	バイオマスボイラーの稼働	2006年2月稼働	○	バイオマス発電の設備建設予定
廃棄物削減	KTI	植林の推進	植林木数目標140万本	雨季入りが遅れたため、植林実績未達	△	植林活動の継続実施 250万本目標
	NPIL	トップ洗浄用水使用量の削減	削減対策の検討を実施	洗浄用水使用量モニターを取り付け、モニタリングを開始	○	(項目変更)周辺住民への騒音対策として、騒音レベルの測定実施へ
有害物質削減	ASTI	廃棄物削減(リサイクル材の利用徹底)	樹脂クラッシャーの混入比率20%	通年で、樹脂クラッシャーの20%利用を実施	○	継続実施
	ALPINE	環境配慮商品拡販	環境配慮商品の販売量10,000m ³	目標未達	×	(項目変更)梱包廃材発生への削減へ向けた指標を検討へ

森林資源の保全と有効活用

森林認証の取得や植林事業を通して、国内外で森林資源の持続可能な利用を進めています。国産材を積極的に使用することで、国内林業の活性化にも取り組んでいます。

森林の現状と住友林業の役割

森林の減少や荒廃が世界的な問題となっています。木材を取り扱い、広大な社有林を持つ住友林業は、森林保全に対して大きな役割を果たすことを期待されています。将来にわたって持続的に森林資源を利用することができるよう、これまでに培った森林経営の技術を活かし、日本、世界の森林保全に取り組んでいきます。



住友林業発祥の地・新居浜

木に関する研究開発

木に関わる事業を展開する当社では、木の総合的な活用を目指し、研究開発を進めています。日本人は木の持つ効果を経験から知っていますが、科学的には解明されていないことも多く、木の可能性を科学的に明らかにしていくことは当社の使命であると考えています。植林木の育種・育林方法や木質材料への新しい加工利用、住宅への利用、樹種の特性に応じた製品提案、木の良さを最大限引き出した安全で安心できる快適な空間づくりなど木に関わる川上から川下まで研究開発を行っています。（筑波研究所 箕浦）



私が担当しています

筑波研究所
副所長
箕浦 正広

● 社有林における生物多様性保全に対する考え方

①生態系の多様性

自然公園法などに指定された厳格な保護地域は法律に則り適正に管理する。それ以外の区域は、特に皆伐作業を行う場合にその面積を限定することにより森林の連続性に配慮する。

②種の多様性

天然林について、拡大造林などの樹種転換を伴う生態系に大きな影響を及ぼす極端な施業を行わないことにより、森林に存在する種数の減少を防ぐ。希少動植物の保全については、あらゆる作業において、レッドデータブックを活用し、その保護に留意する。

③遺伝的多様性

遺伝子レベルの変異とそれを維持するための個体数の維持が問題となるが、この分析は容易ではなく、行政や公的機関が実施しているモニタリング調査の結果が存在すれば、それを注視するなど、今後の取り組み課題としたい。

※愛媛県指定の天然記念物。
四国赤石山系が日本の南限と言われている

社有林における生物多様性保全の考え方

住友林業では、社有林の経営において従来から自然環境への配慮を行ってきましたが、改めて2006年9月に生物多様性保全に関する基本方針を定めて、森林経営を行っています。四国山林では、地元自治体等と協力し、社有林内に生育している高山植物ツガザクラ[※]の保護に取り組んでいます。また全国の社有林では、各都道府県が公表している情報をもとに、社有林所在地域に関連する希少種の資料を収集編纂し、当社独自にレッドデータブックを整備。各現場担当者、作業員に配布・教育し、希少種保護の重要性の認識を広め、普及啓発に努めています。さらに、生物多様性が豊かと言われている水辺林の保全方法に関して、現在調査を進め、作業マニュアルを作成中です。

社内外からの声 ▶ 生物多様性の保全について明確な方針と施策の情報を開示してほしい。（環境NGO）

日本の森林保全

社有林の経営

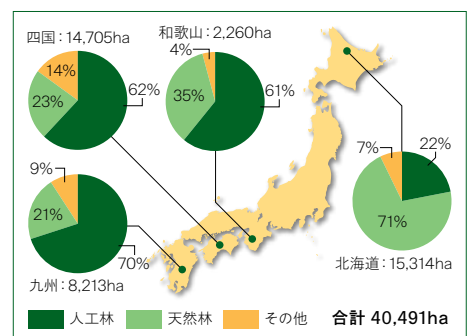
住友林業は北海道、四国、九州、和歌山に総面積40,491ha（国土の約1,000分の1に相当する面積）の社有林を持っており、サステナブルな森林経営を推進しています。収穫期を迎えた木を効率的に伐採するとともに、森林施業の技術の継承や森林の活性化によるCO₂吸収の促進を図るため「小面積皆伐」を導入しました。2006年9月には、「緑の循環」認証会議（SGEC）の森林認証を取得し、第三者の立場から森林経営の評価を受けました。

社内外からの声 ▶ 業界のリーダーとして、何が問題で何が必要かを明らかにしてほしい。（環境NGO）

詳しくはWEBで

- 効率的な木材乾燥技術の開発
- 「第51回木材加工技術賞」を受賞

● 社有林の分布・面積



国産材の活用

国産材の普及に向けて、行政と協力

林野庁が募集した国産材の利用と安定供給を推進するための「新生産システム」に住友林業フォレストサービス（株）が応募し、2006年4月に参画が認められました。同システムは2006年度から5年間の事業で、木材のサプライチェーンを構築し、民有林におけるコストダウンや木材の安定供給を図ることを目的としています。全国で11カ所のモデル地域が指定され、フォレストサービスはこのうち四国地域の事業でコンサルティング業務を行い、国産材の流通活性化に貢献していきます。

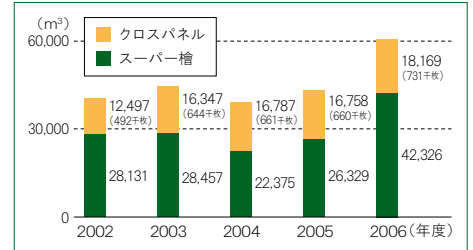
住宅への国産材の活用

住友林業では、住宅に国産材を積極的に活用する方針を掲げ、取り組みを推進しています。当社が販売する住宅の国産材比率は、2006年度現在で51%（主要構造材）ですが、これを2008年度には70%に高める目標を立てています。戸建住宅「MyForest」の北海道向け商品では、主要構造材への北海道産材の使用比率100%を達成しています。

今後、野地合板や間柱も国産材へ転換を進め、さらに国産材比率を高めていきます。

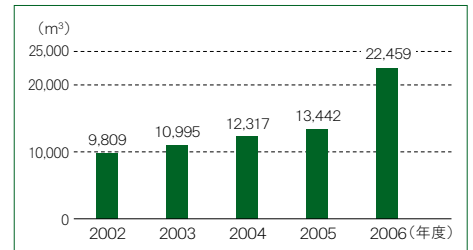
社内外からの声へ 国産材の普及をリードしてほしい。（建築家）

● スーパー檜・クロスパネル使用量（住宅事業本部）



国産ヒノキの構造用集成材「スーパー檜」と国産スギ・カラマツなどを使用した耐力面材「クロスパネル」を当社住宅に使用しており、国産材の積極活用を図っています。

● ミズダス®取扱量（木材建材事業本部）



「ミズダス」®は当社が開発した新乾燥技術（特許第3361312号）を利用した高精度乾燥材で、全国の国産材製材工場に技術指導し、スギなどの構造用木材製品の普及を図っています。

海外の森林保全

海外の関係会社では、原料の安定供給や天然林の保護、地域の経済発展を目的に植林を行っています。2006年はインドネシアのKTIが1,129ha、RPIが282ha、ニュージーランドのNPILは104haの植林を行いました。

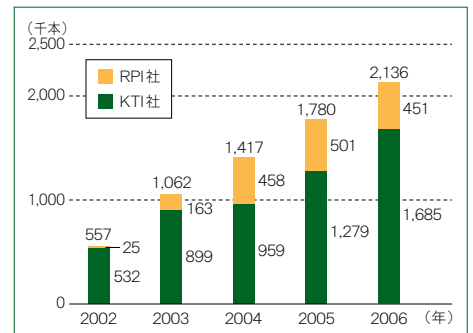
地域社会への貢献

周辺住民も植林による経済効果が得られるよう、住民の協力を得ながら植林事業を進めています。例えばインドネシアのKTIでは、木の苗を無料で地域住民に配布して植林してもらい、6～7年後に収穫期を迎えると同社が買い取るという取り組みを行っています。2003年から開始し、2006年には植林面積が548haまで拡大しました。この「社会林業」の取り組みは今後、他の国にも広げていく予定です。

持続可能な森林からの木材の取り扱いを促進

当社は世界中の森林から木材を調達しており、これらの森林についても持続可能な森林経営が促進されるよう、2006年度には当社木材部・建材部で森林管理協議会（FSC）のCoC認証を取得し、合法で持続可能な森林認証材を積極的に取り扱う体制を整えました。今後は、販売先にも同認証の取得を促すことで、世界の森林保全に貢献していきます。（木材部 石川）

● インドネシアでの植林実績



私が担当しています
木材建材事業本部
木材部 パネルグループ
マネージャー
石川 敏喜

地球温暖化防止への対応

地球温暖化問題が深刻になる今、CO₂の排出削減は緊急の課題です。事業活動やお客様の暮らしにおけるCO₂排出削減に取り組むとともに、森林によるCO₂吸収にも貢献していきます。

地球温暖化の現状と住友林業の役割

世界のCO₂排出量は増え続けており、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）第4次評価報告書によれば人為的な温室効果ガスの増加が温暖化の原因とほぼ断定され、21世紀末の地球の平均気温は、1980年から1999年までと比べ最大で6.4℃上昇すると予測されています。京都議定書で定められたCO₂排出削減目標の第一約束期間も近づいていますが、日本では6%削減の目標に対して、2005年度の排出量は8%増加している状況であり、本格的な対策が求められます。

住友林業では、事業活動から排出するCO₂を削減するのみならず、国産材利用の推進と森林の適正管理によりCO₂吸収に貢献していきます。

また、我が国の家庭分野から排出されるCO₂は全体の約13%を占め、年々増加していることから、住宅を提供する企業として当社の果たすべき役割も大きいと認識しています。（環境経営部 曾田）



私が担当しています

山林環境本部
環境経営部
チームマネージャー
曾田 良

事業活動による地球温暖化への影響の削減

2006年度は、グループの統一目標に掲げている売上高原単位での削減については、合併による売上高の増加が大きく、グループ全体で前期比15.2%の削減となりました。CO₂排出量は、以下の例に示すように工場やオフィスでCO₂排出削減に努めましたが、2006年度はグループ全体で199,576t-CO₂となり、前年比で7.2%の増加となりました。

工場におけるCO₂排出削減事例

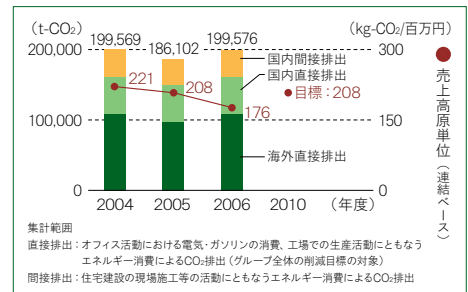
ニュージーランドのNPILでは、植林木であるラジアータパインからMDF（中密度繊維板）等を製造し、年間生産量は約37万m³に及びます。2005年には木材を乾燥する熱源を石炭から廃木材に置き換え、8.6千tのCO₂排出を削減しました。また、2006年はMDFを製造する工程で原材料の木材チップを繊維状に加工する装置を改良することで、電気の使用量を10%削減し、この結果2005年に比べてさらに約5%のCO₂が削減されました。

インドネシアのRPIでは、植林木等を原材料としパーティクルボードを生産していますが、2006年は一部の生産設備燃料を軽油から木質バイオマスへ変更し、2005年に比べて約16%のCO₂を削減しました。

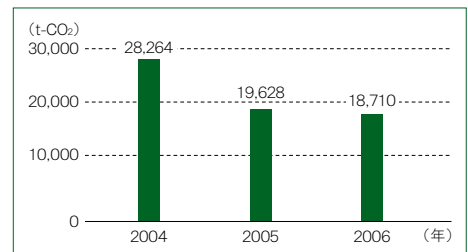
オフィスにおけるCO₂排出削減事例 ～スミリンベーステクノ(株)～

「住友林業の家」の地盤改良・基礎工事を行うスミリンベーステクノ(株)東日本事業部では、29台の社有車の半数をリース更新時に低燃費のエコカーに切替え、さらに燃費のよい速度での走行や、夏・冬のカーエアコンの使用を「控えめ」に設定するなどして、ガソリンの使用量を前年度比で約30%削減しました。これにより2006年度のCO₂排出量は前年度298t-CO₂から240t-CO₂へ約19%削減できました。

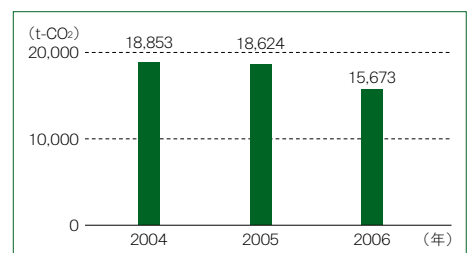
● 事業活動によるCO₂排出量



● NPILのCO₂排出量の推移



● RPIのCO₂排出量の推移



住まいによる環境への影響の低減

「涼温房」の思想でエネルギー使用量を削減

住宅をライフサイクルの観点から見ると、居住段階でのエネルギー使用量が大きく、全体の70～80%になることもあります。そのため、自然エネルギーの活用などにより居住時のエネルギー消費を抑えることが大切です。住友林業は日本の伝統的な住まいの知恵や工夫を活かした「涼温房」という設計手法をもとに、エネルギー消費を抑えながら心地よく暮らす住まいを提案しています。

「涼温房」では、夏は日差しを遮り、風の通り道を作って熱を逃がすことで涼しさを実現する「風の設計」や、冬は太陽光を取り入れ、熱を逃がさないようにすることで温かさを実現する「太陽の設計」を基本としています。例えば「風の設計」ではトップライト等で風の抜け道をつくる、深い軒で日差しを遮るといった工夫を、「太陽の設計」では、南側に大きな窓を設け日射を取り込む、断熱気密性を強化して熱を逃がさない、といった工夫を取り入れています。また、設計の段階で、お客様に設計された建物の日照状況を一目で把握していただけるよう、近隣の建物の影響も考慮した日照シミュレーションを行うこともできます。「涼温房」の導入により、モデルプランによる試算では居住時のCO₂排出量は一般的な次世代省エネルギー基準の住宅に比べ約20%の削減が可能となります。

一方で、「涼温房」への理解を深め、導入をさらに進めるため、設計担当者を対象にした宿泊研修を行っています。当社筑波研究所にある「涼温房」の考え方を取り入れた「環境共生住宅検証棟」に宿泊し、マニュアルやデータのみでは理解しにくい効果を実体験できます。2006年度は11名が参加しました。(技術部 逢坂)

社内外からの声 ▶ 「涼温房」の普及状況と顧客の評価があると良い。(環境NGO)

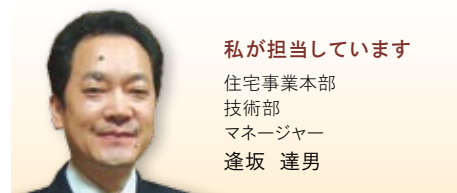
次世代省エネルギー仕様の採用

住宅のエネルギー使用量の削減に向け、国は省エネルギー基準を定めています。住友林業では、2005年度より、断熱性能の最も高い次世代省エネルギー基準に対応した仕様を標準採用し、2006年度には採用率が89.5%となりました。また、住宅性能表示制度においても、省エネルギー対策の最高等級「4」に対応しています。

住宅設備についても、エネルギー効率の高いヒートポンプ給湯器やエアコンの導入をおすすめすることで、エネルギー使用の削減を図っています。

太陽光発電システムの利用

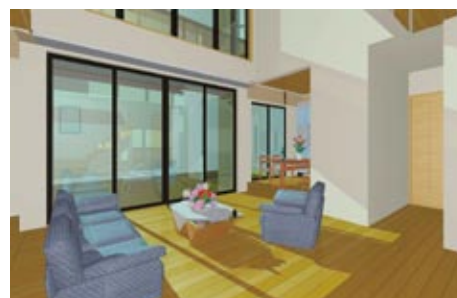
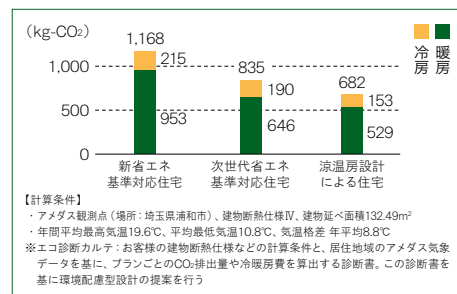
住友林業は、CO₂を固定した木造住宅と冷暖房の力に頼りきらない「涼温房」の設計思想で環境負荷を抑えた住まいを提案してきました。さらに住まいの環境負荷を低減するため、新築住宅における太陽光発電システムを普及していきます。



私が担当しています

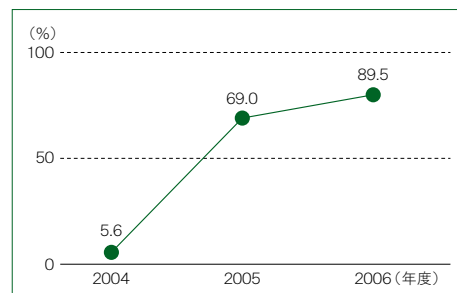
住宅事業本部
技術部
マネージャー
逢坂 達男

● エコ診断カルテによる住宅のCO₂排出量の比較



日照シミュレーションを設計に活用

● 次世代省エネルギー基準対応仕様採用率



資源の有効活用と廃棄物の削減

住宅には多くの資源が使われるため、資源使用量の削減と循環利用が重要です。リサイクル原料の採用や、工場・新築現場での廃棄物ゼロエミッションに向けて活動を進めています。

資源問題についての考え方

住宅を建てるには、大量の資源を必要とします。住宅1棟（延床面積147m²のモデルプラン）の主要な構造材や部材に使われる資源の量は約76.2tにのぼります。こうした資源の使用量を削減するとともに循環利用していくことが重要と考え、リサイクルできる資源の利用や、建築・解体現場での廃棄物分別の徹底、再生砕石などの再生商品の活用によってリサイクルの輪が完成するよう、部材ごとに具体的な取り組みを進めなければなりません。（安全環境部 藤田）



私が担当しています

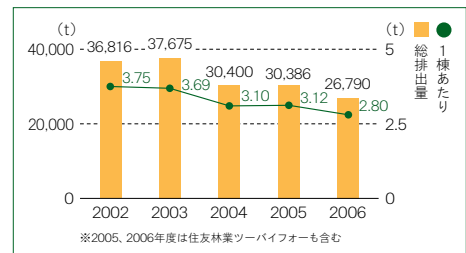
住宅事業本部
安全環境部
チームマネージャー
藤田 克彦

ゼロエミッションの取り組み

資源の循環利用を進めるため、生産工場ならびに新築現場等で発生するすべての産業廃棄物について、ゼロエミッションの取り組みを開始しました。2006年度には住宅事業本部にワーキンググループを設置しました。2007年度は、関係会社を含む全部署で3Rを基本に取り組みを開始し、2010年3月末までの達成を目標に活動しています。

詳しくはWEBで ● 工場からの廃棄物排出量(データ)

● 新築戸建住宅の産業廃棄物排出量



住友林業クレスト鹿島事業所でゼロエミッションを達成

階段や床など内装材の加工を行っている住友林業クレスト(株)鹿島事業所では、全社に先駆け2003年度にゼロエミッションに向けた取り組みを開始しました。廃棄物の分別を徹底したほか、再資源化できる処理ルートの構築、溶剤回収機によるシンナーの回収等を行い、2006年12月にゼロエミッションを達成。また、廃棄物の焼却熱を工場内の暖房や乾燥室の熱源に利用することで灯油の消費量削減の効果もありました。今後はゼロエミッションを維持するとともに、リサイクルの内容をさらに環境負荷の低いものに転換していきます。（住友林業クレスト(株)鹿島事業所 大脇）



私が担当しています

住友林業クレスト(株)
鹿島事業所
主任
大脇 智広

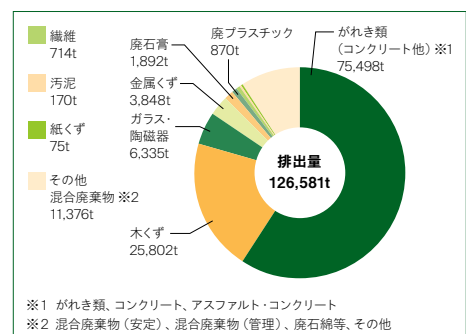
社内外からの声 ▶ 新築廃棄物についてゼロエミッションは掲げられないか。(環境NGO)

解体系廃棄物の適正処理

詳しくはWEBで ● 木くずのリサイクル

住友林業では住宅の新築にともない年間2,979棟の解体を行っており、ここから排出される廃棄物の量は126,581tに及びます。これらの循環利用を行うことが重要と考え、建設リサイクル法の施行以前から、分別解体の徹底や廃棄物を分別排出することでリサイクルの向上に取り組んできました。コンクリート、金属くずについてはリサイクルがほぼ100%達成しており、木くずについてはリサイクル率97%を達成しています。しかし、瓦、ガラス、陶磁器類、石こうボード、その他混合物についてはまだ有効な手法がなく、リサイクルルートの開発が課題となっています。

● 解体系廃棄物の排出量と内訳



環境ビジネスの推進

長年培ってきた森や木に関する技術と経験を活かし、広く社会で活用していただくことが重要であると考え、環境ビジネスを展開しています。

企業緑地をCSRに活用するコンサルティング ～エコアセット～

住友林業緑化(株)は、2004年から(株)インターリスク総研、鹿島建設(株)、国際航業(株)と共同で、企業の緑地をCSRに活用する手法に関するコンサルティング事業「エコアセット」を行っています。CSR活動や環境問題に関心の高い企業に活動の一環として、工場緑地、屋上・壁面緑化などのビル緑地、保養所など企業が所有する緑地や森林の利活用を提案しています。

2006年度は大同特殊鋼(株)が浜頓別に所有している社有地を環境教育や地域活性化などに活用する事業においてコンサルティングを請け負い、エコモニタリング調査や自然資源ポテンシャル調査などを行いました。

総本山^{にん}仁和寺^{おむろざくら}「御室桜研究プロジェクト」

御室桜は京都市にある総本山仁和寺の境内にある十数種類の桜の総称で、人の背丈にまでしか成長しないという特異性を持っています。近年、温暖化などの影響により、御室桜の成長にも衰えが見えはじめていることから、その成長の謎を解明し御室桜の適切な管理・育成につなげるため、成長調査や土壌・根系調査、クローン増殖、DNA鑑定などを実施することになりました。2007年4月に各行政機関や千葉大学と共同で「御室桜研究プロジェクト」を発足し、今後3～5年をかけて研究を進めていく計画です。



仁和寺境内の御室桜



各行政機関と千葉大学と共同で研究プロジェクトを発足

詳しくはWEBで

- 海外植林コンサルタント事業
- リサイクル原料を利用した農園芸用の培養土「土太郎」

オフィスにおける環境保全活動

オフィス業務に伴う環境負荷を低減するため、グリーン購入、紙・電気使用量の削減を中心に取り組みを進めています。新たにグリーン購入のガイドラインも設定しました。

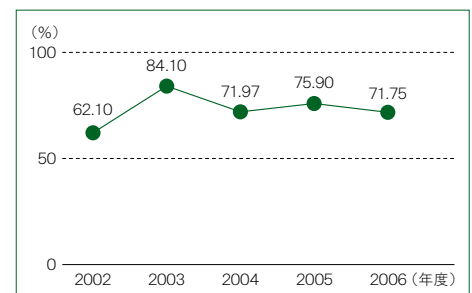
グリーン購入の推進

環境負荷の少ない製品を優先して購入するため、従来からグリーン購入を推進していましたが、2006年8月に「事務用品・社有車購入ガイドライン」を策定し明確な基準を定めて取り組みを進めています。文具やOA機器はグリーン購入法適合商品やエコマーク商品を採用すること、社有車については、2006年度の自動車グリーン税制改正を受け、従来より厳しい購入基準を設定し、低排出ガス車および燃費達成率のより高いものを優先的に選定しています。

チーム・マイナス6%への参加

政府が進める温暖化ガス排出量削減活動「チーム・マイナス6%」に参加し、社内でクールビズ・ウォームビズを積極的に推進しました。クールビズ期間終了後に社内アンケートを実施したところ、約3割の店部で平均約4～6%の電力量削減効果があり、クールビズの実施がCO₂排出量削減につながったことが分かりました。

● 本社ビルにおけるグリーン購入率



第三者意見

本報告書について、サステナビリティ日本フォーラム（旧 GRI日本フォーラム）
代表理事の後藤敏彦氏からご意見をいただきました。



サステナビリティ日本フォーラム
（旧 GRI日本フォーラム）代表理事
NPO法人社会的責任投資フォーラム
代表理事
環境監査研究会 代表幹事

後藤 敏彦

2007年6月、世界は大きく変わり現生人類が約20万年前に誕生して以来はじめて、ヒトという種のサバイバルがかかった課題にチャレンジすることになりました。2050年に全人類の活動に伴う温室効果ガスを50%削減するという戦いで、勝たねば人類は絶滅する危機に瀕することが世界の首脳の集まり、G8で認識されたのです。日本は80%~90%の削減が求められることは必至で、経済社会システムについて抜本的な発想の切り替えが必要であり、しかも、この戦いのキーポイントはこれから10~15年が勝負所ということです。

住友林業は、日本企業では稀な10年の長期経営計画を直近に公表され、ベースがあるので、上記戦いのための見直しは容易だと思えます。さらに幸いなことに「チーム“2020”」の「社員が描く2020年の住友林業の姿」が明確になったこともあり、バックキャスト手法による経営計画の策定が速やかに行なえるポジションにおられます。他社に先駆けて対応方針、対応策を検討し、早期に公表されることを期待します。建物の長寿命化、国産材使用によるウッドマイレージの削減など、すでに取り組んでおられることでのCO₂削減の数値化なども必要でしょう。

トップの緒言に「家族を大切に」とあるのはすばらしい。筆者がかかわる環境報告書の読者調査ではワーク・ライフ・バランスについての情報開示ニーズが過去7年間を通じて一番高いのですが、別調査では、企業サイド全般の開示必要性の認識度は一貫して低く、情報開示への認識のギャップがあります。企業のトップがメッセージとして伝えているのは、読者の共感を呼ぶことでしょう。

生物多様性については、以前からのものに加え様々な取り組みに着手されていることは高く評価します。今後は具体的な環境目標項目にされることを提言します。林業との両立について悩ましい課題もありますが、保全スポットを「つなぐ」というのが一つのキーワードで、そのためにも同業者やNGO、行政などのネットワーキングがキーとなると考えます。2010年に生物多様性条約のCOP10が名古屋で開かれる予定ですので、よき取り組みが世界にアピールできることを願っています。

涼温房については筑波の研究所を見学させていただき、真夏日だったこともあって、そのすばらしさを実感させていただきました。このコンセプトが建築予備群の琴線に触れるような創意工夫により、社会に広く普及することを願っています。

今後海外への展開を拡大されることが方針となっています。「貧困削減、生産・消費形態の変更、及び経済・社会開発のための天然資源の基盤の保護・管理がサステナブル・ディベロップメントの全般的な目的」ということが2002年の地球サミットでのヨハネスブルグ宣言で規定され、民間企業も貢献する義務があると謳われています。途上国での教育への貢献や社会林業の取り組みは、これに寄与するものと思えますので今後も拡大されることを期待しますし、何よりも雇用創出が最大の貢献になると思います。また、国連のグローバル・コンパクトやPRI（責任投資原則）などの世界的指導原則への署名なども検討される必要があると考えます。署名は、自らの行動の基盤とされるのは当然のことですが、海外でのレピュテーション向上や、SRIのユニバースに組み込まれ続けるためにも必要だと思います。

コンプライアンスは事業継続の必須条件との認識は当然ですが、CSRの取り組みは無形資産価値、すなわち知的資産・人的資産・組織資産価値の増大につながることから、イキイクワクワク働ける職場づくりこそがポイントと考えます。

最後に、報告書についてウェブとの併用、チェック・アクト情報の充実、取り組みでのゼロエミッションへの挑戦、など前回提言させていただいたことを真摯にうけとめ改善努力されていること、確認しました。

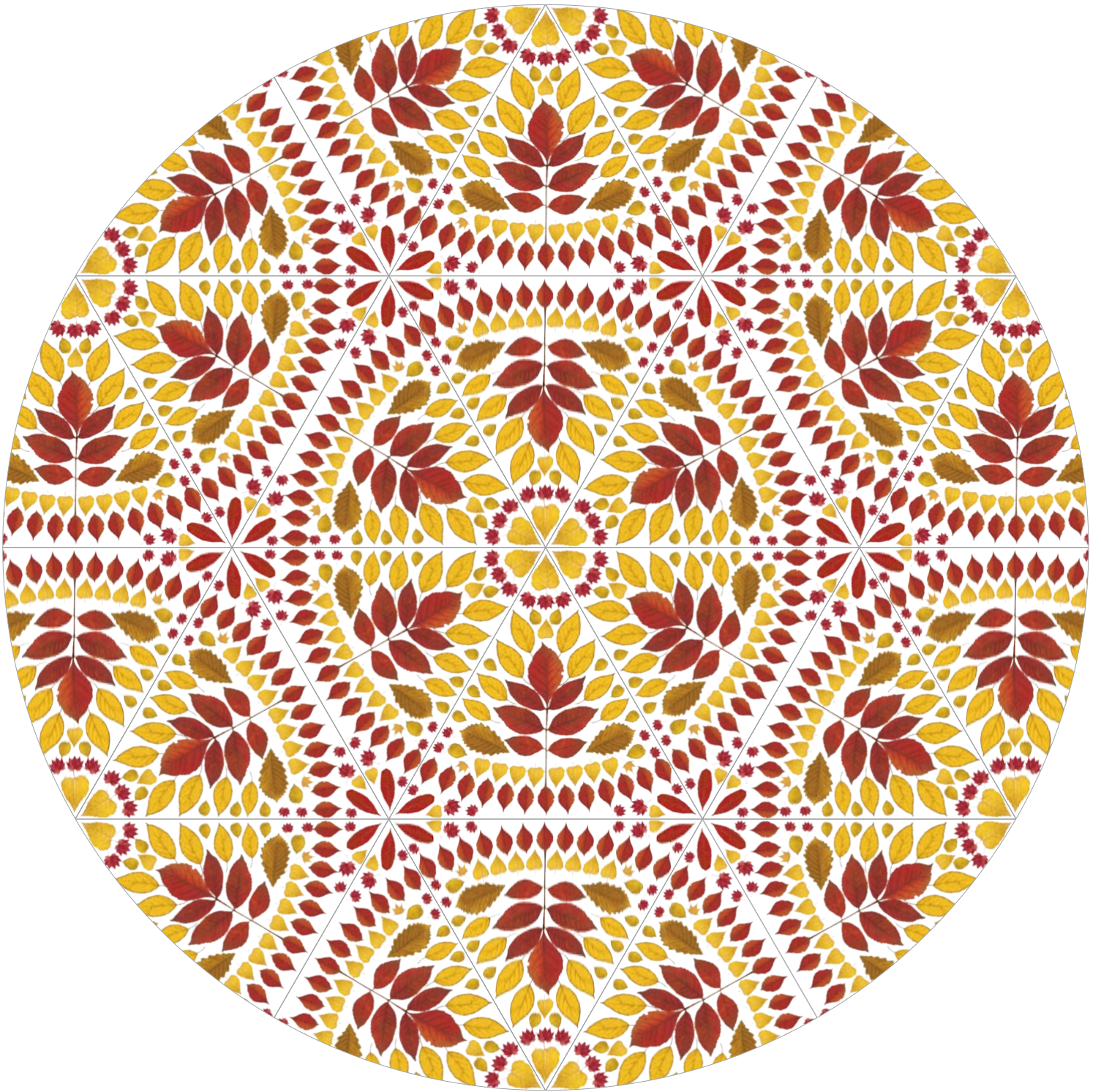
第三者意見を受けて

昨年に引き続き、貴重なご意見をいただきありがとうございました。

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の報告書により、人為的な温室効果ガスの増加が地球温暖化の原因とほぼ断定され、地球環境に対する企業の今後の対応が重要視されています。

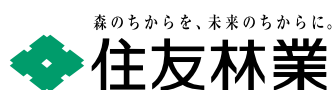
ご提言いただいた生物多様性についての具体的目標設定の必要性や「涼温房」普及における一層の創意工夫などを重く受け止め、「木」という再生可能な資源を活用する事業を通じてのサステナブル社会への貢献をより一層行なってまいります。

環境経営部長 田中 秀和



環境・社会報告書 2007

パフォーマンスデータ編



森のちからを、未来のちからに。

Sustainable

